

《人づくり分野》
子ども生活部

2016年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 安心して出産、子育てができるよう、経済的支援を行います。 就業支援、生活保護、母子相談などを行う関係機関と連携して、ひとり親家庭を支えます。 市民の子育て支援のために、町田市の子ども施策に関わる事業を積極的に推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> 子どもに関する基本的な計画の策定及び調整に関すること 乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成に関すること 育成医療給付、小児慢性特定疾病や大気汚染健康障害者医療費助成の申請書等の受理に関すること 児童手当、児童育成手当、児童扶養手当や幼稚園就園奨励費補助金の支給に関すること 私立幼稚園等園児保護者補助金、特定認可外施設入所児童保護者補助金、認定幼児教育施設在籍幼児保護者補助金に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 債権(未収金の返還金)の回収について、不納欠損が発生しないよう、新たな債権回収の手法も視野に入れ、検討していく必要があります。 赤ちゃん・ふらっとの設置について、公共施設だけでなく、民間の施設や店舗への設置を促進していく必要があります。また、既存の赤ちゃん・ふらっと設置施設について、ホームページや各種冊子に掲載していますが、設置場所の認知度が低いため、周知方法を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-		乳幼児医療証及び義務教育就学児医療証の交付を受ける児童
		実績	5,177	50,404	49,466		
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-		児童手当の支給を受ける保護者
		実績	34,961	34,515	34,199		
赤ちゃん・ふらっと設置数	箇所	目標	-	(31)	(40)	52	市内の赤ちゃん・ふらっと(授乳やおむつ替え、休憩のための設備が整ったスペース)の設置箇所数
		実績	13	40	49	(2019年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯及びひとり親家庭等に医療費の助成をしました。 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、中学生修了までの児童を養育する世帯に手当を支給しました。 債権管理について、文書だけでなく、電話や訪問による催告を強化することで未収金を減少させることができました。 子育て家庭の親が安心して外出できる環境を整備するため、赤ちゃん・ふらっと(授乳やおむつ替え、休憩のための設備が整ったスペース)について商工会議所の会報やホームページへ設置依頼の記事を掲載しました。また、赤ちゃん・ふらっとの設置場所を周知し、利便性を高めるため、子育てサイトや地図情報まちだの地図に設置場所を掲載しました。 子ども・子育て会議を運営し、保育料・育成料のあり方の検討及び、新・町田市子どもマスタープラン、町田市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行いました。
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	192,829	170,620	184,736	14,116	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,418	9,491	7,550	△ 1,941	保険料	0	0	0	0
物件費	68,184	65,797	70,947	5,150	国庫支出金	5,473,032	5,329,756	5,246,888	△ 82,868
うち委託料	66,575	62,752	67,972	5,220	都支出金	3,414,236	3,172,315	3,150,570	△ 21,745
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	10,951,067	10,796,129	10,703,049	△ 93,080	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,297,269	855,222	725,021	△ 130,201	その他	15,787	8,263	5,927	△ 2,336
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,903,055	8,510,334	8,403,385	△ 106,949
不納欠損引当金繰入額	3,342	3,795	1,643	△ 2,152	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,637,814	△ 3,387,427	△ 3,316,756	70,671
賞与・退職手当引当金繰入額	28,178	6,198	34,745	28,547	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,540,869	11,897,761	11,720,141	△ 177,620	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,637,814	△ 3,387,427	△ 3,316,756	70,671
特別費用 (g)	0	31	0	△ 31	特別収入 小計 (f)	0	11,070	0	△ 11,070
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	11,039	0	△ 11,039	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,637,814	△ 3,376,388	△ 3,316,756	59,632

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当 6,697,220千円 児童扶養手当 1,433,111千円 児童育成手当 1,062,385千円 乳幼児医療費助成 668,459千円 義務教育就学児医療費助成 678,714千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当国庫負担金 4,646,715千円 児童扶養手当国庫負担金 478,495千円 幼稚園就園奨励費補助金 120,328千円 幼稚園就園奨励事業管理システム開発費補助金 1,350千円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童数の減少により、児童手当が118,450千円減少。 児童1人あたりの医療費が増え、義務教育就学児医療費助成が37,413千円増額。 多子加算増額改正により、児童扶養手当が13,106千円増額。 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童数の減少により、児童手当国庫負担金が74,687千円減少。 増額改正により、児童扶養手当国庫負担金が4,485千円増額。 子ども・子育て新制度へ移行した幼稚園の園児が補助対象外となったため、幼稚園就園奨励費補助金が14,016千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園就園奨励費 397,070千円 私立幼稚園等園児保護者補助金 272,836千円 特定認可外保育施設利用者補助金 40,620千円 認定幼児教育施設園児保護者補助金 713千円 国・都補助返還金 12,775千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 児童育成手当負担金 1,076,965千円 児童手当負担金 1,033,645千円 義務教育就学児医療費助成費補助金 370,645千円 乳幼児医療費助成費補助金 338,925千円 私立幼稚園等園児保護者補助金 133,588千円など
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の園児が補助対象外となったため、幼稚園保護者への補助金が115,166千円減少。 認定幼児教育施設園児保護者補助金制度の開始により713千円増額。 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の園児が補助対象外となったため、私立幼稚園等園児保護者補助金が28,052千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	31,395	28,253	△ 3,142	流動負債	6,198	7,407	1,209	
	不納欠損引当金	△ 7,025	△ 7,562	△ 537					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	6,198	7,407	1,209
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	117,285	133,238	15,953
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	117,285	133,238	15,953	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	123,483	140,645	17,162
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 99,113	△ 119,954	△ 20,841	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 99,113	△ 119,954	△ 20,841		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	24,370	20,691	△ 3,679		
資産の部合計		24,370	20,691	△ 3,679					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
児童扶養手当	19,440千円	児童扶養手当	19,440千円		
児童育成手当	6,341千円	児童育成手当	6,341千円		
児童手当	1,307千円など	児童手当	1,307千円など		
主な増減理由	文書、電話、訪問による督促、催告や納付相談を継続的に行うことにより、3,142千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

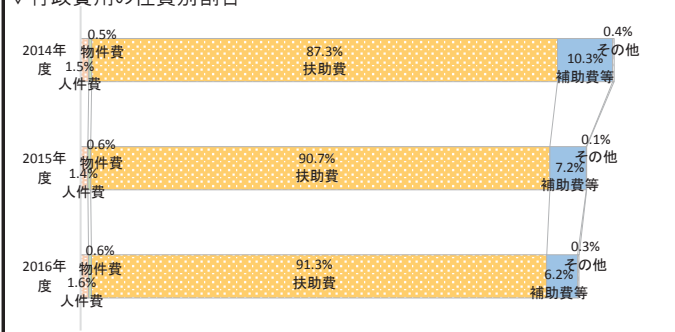
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,405,421	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,701,336	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,295,915	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,295,915	
			一般財源充当調整額	3,295,915	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



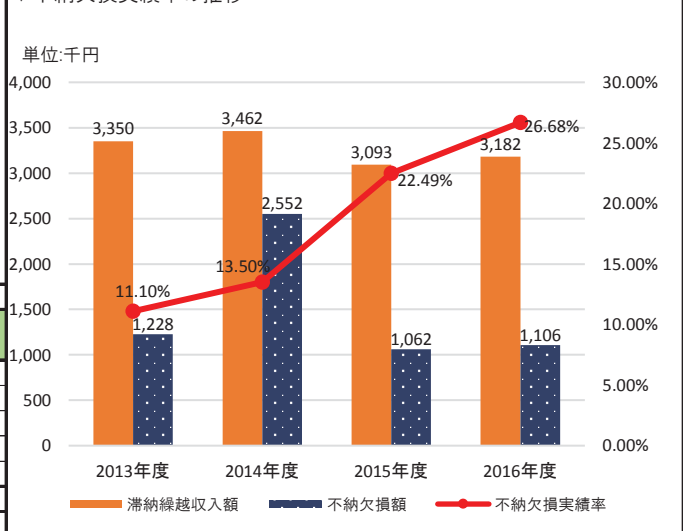
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
庶務・管理(総務)事務	5.5			1.0	0.5	7.0	6.2
児童手当等支給事務	6.0			1.6	0.6	8.2	8.7
医療費助成事務	4.3			2.3	2.8	9.4	8.8
幼稚園事務	1.6				0.2	1.8	2.1
窓口事務	1.5			3.9		5.4	5.4
2016年度 歳出目 合計	18.9	0.0	0.0	8.8	4.1	31.8	31.2
2015年度 歳出目 合計	17.0	0.0	1.0	8.8	4.4	31.2	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆一人あたりの医療費助成額が増え義務教育就学児医療費助成が37,413千円増加しました。児童扶養手当も第2子以降の増額改定により13,106千円増加しました。児童数の減少により児童手当の減少額が大きく、全体として扶助費が93,080千円減少しました。今後も年少人口は徐々に減少し続ける見込みのため、扶助費は減少していく見込みです。

◆2016年度も子ども子育て支援新制度に幼稚園2園が移行し補助対象外となったため、幼稚園保護者への補助金が115,166千円減少し、補助費が減少しました。なお、新制度に移行した幼稚園については、保育・幼稚園課が代理受領という形で、施設へ直接支払いを行っています。

◆債権については、窓口等で申請者に手当支給要件の周知を徹底し、住民票異動者に対して変更届出案内を速やかに通知することで返還金の発生を抑制するとともに、滞納者に対して電話や訪問で催告を行うことで未収金が3,142千円減少できました。

◆母子健康手帳アプリ、まちだ子育てサイトの運用を開始しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子ども総務課の主な支出である扶助費及び補助費は国及び東京都制度に基づく義務的な支出になっていますが、対象児童数の減少にあわせて支出も全体では減少傾向にあります。しかしながら、義務教育就学児の医療費補助額については増加傾向にあることが課題となっています。

◆債権の発生抑制や催告の強化により未収金は減少していますが、一方で収入が少なく返還が困難な世帯も少なくありません。催告を強化するだけでなく、納付相談も実施していくなど子育て世帯の生活状況を考慮した債権管理も必要となっています。

2016年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 子どもが楽しく安全にすごせるよう、学びや遊びを通して子どもの育ちを支援します。また、地域団体との連携により、地域での子育てを支援します。

- 所管する事務
- ◆町田市放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」に関すること
 - ◆冒険遊び場に関すること
 - ◆青少年健全育成地区委員会の指導助言に関すること
 - ◆学童保育クラブへの入会、退会に関すること
 - ◆学童保育クラブの運営及び運営支援に関すること
 - ◆子どもの健全な育成事業に関すること
 - ◆子どもセンター・子どもクラブの運営管理及び各種催しに関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆来場者が多くニーズがあることから、新規に鶴川中央公園に常設型の冒険遊び場を開設し市内2箇所となりましたが、プレーリーダー(遊びを見守り、支援する人)の養成が課題となっています。
 ◆まちともの実施にあたっては、放課後、子どもが安心して安全に過ごせる場を充実させるため教育委員会と調整を続け、学校による実施内容のばらつきを解消し、雨の日も実施できるようにすることが課題となっています。
 ◇子どもセンターについては、各館来館者が減少の傾向にありますが、子どものことに関しての相談や遊びの支援など積極的に利用してもらい、地域の核になれるような新しい取り組みを行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標					学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
		実績	3,228	3,382	3,613		
まちとも参加児童延べ人数	人	目標					まちともに参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	135,628	134,633	155,185		
子どもセンター来館者数	人	目標					子どもセンターばあん、つるっこ、ばお、ただON、まちに来館した人数(5館合計・延べ人数)
		実績	292,481	267,668	370,712		

成果の説明

- ◆2016年4月30日に町田市で5館目となる「子どもセンターまち」が開館しました。2016年度の来館者数は延べ106,252人で1日あたり平均して400人ほどの利用がありました。
- ◆常設型冒険遊び場を市内2箇所で開催し、延べ38,601人の来場者がありました。また、プレーリーダー(遊びを見守り、支援する人)の養成講座を導入編1回、本講座3回行い、養成に努めたことで鶴川冒険遊び場の安定的な運営に結びつきました。
- ◆まちとも事業の内容充実に向け、新たに大戸小学校で地域団体に事業委託するパイロット事業を実施した結果、参加者数が約2倍になりました。また週5日、雨の日も実施できる「新たなまちとも」の開始に向け教育委員会と調整を行いました。2017年度開始する10校について導入準備を行いました。
- ◆三輪小学校区学童保育クラブと小山田南小学校区学童保育クラブを学校内へ移転したことにより、すべての遠距離学童保育クラブを解消しました。
- ◆学童保育クラブの利用者負担の適正化について町田市子ども・子育て会議で検討を行い、育成料の見直しを決定しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	405,960	431,811	434,738	2,927	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	24,963	21,290	22,898	1,608	保険料	0	0	0	0
物件費	1,042,684	1,131,511	1,242,382	110,871	国庫支出金	17,546	172,586	179,673	7,087
うち委託料	1,000,466	1,069,047	1,158,303	89,256	都支支出金	376,203	305,357	363,325	57,968
維持補修費	20,329	73,427	23,800	△ 49,627	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	195,522	205,366	219,216	13,850
補助費等	22,412	23,511	26,032	2,521	その他	2,124	2,686	2,525	△ 161
減価償却費	94,171	105,666	108,720	3,054	行政収入 小計(a)	591,395	685,995	764,739	78,744
不納欠損引当金繰入額	237	398	662	264	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,045,254	△ 1,145,698	△ 1,118,892	26,806
賞与・退職手当引当金繰入額	50,856	65,369	47,297	△ 18,072	金融収支差額 (d)	△ 10,858	△ 11,479	△ 10,964	515
行政費用 小計 (b)	1,636,649	1,831,693	1,883,631	51,938	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,056,112	△ 1,157,177	△ 1,129,856	27,321
特別費用 (g)	23,997	12,068	234	△ 11,834	特別収入 小計 (f)	56,085	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	32,088	△ 12,068	△ 234	11,834	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,024,024	△ 1,169,245	△ 1,130,090	39,155

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 971,748千円 学童保育クラブ管理運営委託料 65,664千円 放課後等子ども遊び場見守り業務委託 37,822千円 ICT機器他購入 12,221千円 学習教材ソフトウェア購入 4,925千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 181,840千円 学童保育クラブ運営費補助金 74,270千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助 19,929千円 放課後子ども教室推進事業費補助 25,369千円 放課後子ども教室一体型推進設備整備費補助 22,856千円など
主な増減理由	新たなまちとも事業ICT機器他購入により12,221千円増加。 新たなまちとも事業学習教材ソフトウェア購入により4,925千円増加。	主な増減理由	まちとも開催日数が増加したことにより放課後子ども教室推進事業費補助が5,053千円増加。 放課後子ども教室一体型推進設備整備費補助が22,856千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	大蔵学童保育クラブ教室改修建築工事電気工事 1,296千円 大蔵学童保育クラブ空調機設置工事 1,296千円 鶴川学童保育クラブ空調機設置工事 1,188千円 子どもセンターつるっこ土留め工事 994千円 子どもセンターつるっこバスケットゴール修繕 650千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 217,125千円 学童保育クラブ特別育成料 2,091千円
主な増減理由	子どもセンターばお分館の改修工事完了により39,625千円減少。	主な増減理由	育成料は入会児童数が231人増加したことなどにより、13,850千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	3,944	3,236	△ 708	流動負債	87,848	95,795	7,947		
	不納欠損引当金	△ 767	△ 662	105		還付未済金	34	6	△ 28	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	64,416	71,328	6,912	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,583,535	4,776,641	193,106		賞与引当金	15,894	16,957	1,063
		土地	1,159,217	1,328,004	168,787		その他の流動負債	7,504	7,504	0
		建物(取得価額)	4,233,055	4,358,591	125,536	固定負債	1,399,261	1,340,302	△ 58,959	
		建物減価償却累計額	△ 808,737	△ 909,954	△ 101,217		地方債	1,075,988	1,020,259	△ 55,729
		工作物(取得価額)	7,674	7,674	0		退職手当引当金	300,761	305,035	4,274
		工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	22,512	15,008	△ 7,504
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,487,109	1,436,097	△ 51,012
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,136,314	3,378,737	242,423	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	3,136,314	3,378,737	242,423	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,623,423	4,814,834	191,411		
	建設仮勘定	6,696	13,107	6,411						
	その他の固定資産	30,015	22,512	△ 7,503						
	資産の部合計	4,623,423	4,814,834	191,411						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 414,810千円 玉川学園子ども広場 331,441千円 子どもセンターつるっこ 181,016千円 子どもセンターばあん 124,922千円など	決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 766,674千円 子どもセンターばあん 474,527千円 子どもセンターばお 434,091千円 子どもセンターただON 409,114千円など	決算額の主な内訳	(仮称)町田第三中学校区子どもクラブ 新築工事基本・実施設計業務委託 12,645千円など
主な増減理由	子どもクラブ整備用地188,496千円増加。 子どもセンターまあち用地の一部を所管替えしたことにより19,708千円減少。	主な増減理由	三輪小学校区学童保育クラブを新築したことにより増加。	主な増減理由	町田第三中学校区子どもクラブ建設により増加。

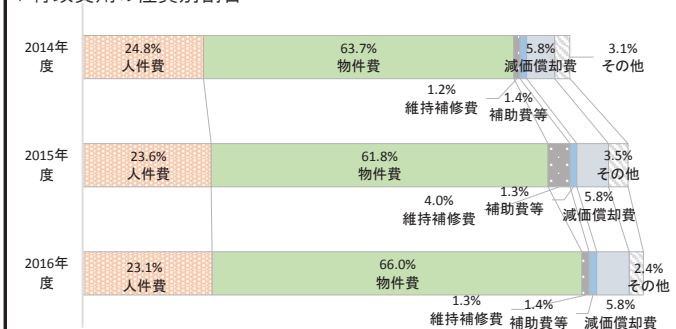
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	764,451	社会資本整備等投資活動収入	99,355	財務活動収入	15,600	
行政サービス活動支出	1,779,910	社会資本整備等投資活動支出	168,522	財務活動支出	71,919	
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,015,459	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 69,167	財務活動収支差額(c)	△ 56,319	
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 1,140,945
			一般財源充当調整額			1,140,945

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



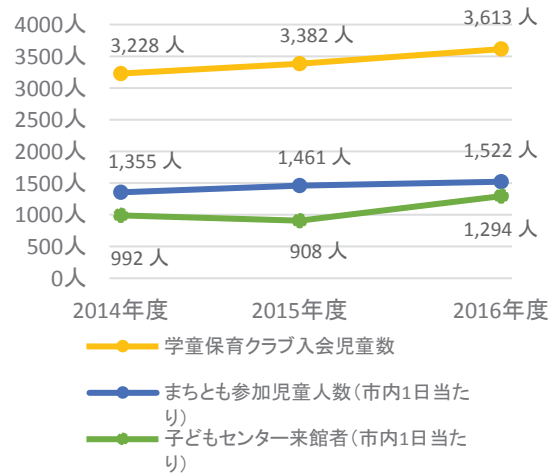
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
児童青少年課管理事務	5.9					5.9	6.7		
学童保育事業運営・整備	14.7		2.1	14.8	31.6	36.9			
青少年事業運営・整備	4.6			0.2	4.8	5.2			
子どもセンター・クラブ運営事業	22.8	1.0		11.5	9.0	44.3	33.8		
2016年度 歳出目 合計	48.0	1.0	0.0	13.6	24.0	86.6	82.6		
2015年度 歳出目 合計	46.0	1.0	2.0	10.5	23.1	82.6			

VI.個別分析

子どもの居場所づくり



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度から直営学童保育クラブの2か所を指定管理者による運営へ移行したことにより、行政費用のうち物件費を占める割合が増加しています。
- ◆まちともについては大戸小学校で地域団体への委託をパイロット事業として実施し、事業が充実したことにより参加人数が増えました。その効果を踏まえ、これまでの放課後の遊び場見守りから、今後は新たなまちともとして、放課後子ども総合プランに基づく「放課後子ども教室」を全小学校区で実施することとなりました。
- ◆鶴川冒険遊び場の活動が開始され、補助費が増加しましたが、常設型冒険遊び場全体として利用人数は12,960人増加しました。ももとのニーズに加え、プレーリーダーの養成を進めたことにより子どもの遊びの充実が図られたことも要因のひとつと考えられます。
- ◆事業の成果から見るとすべての利用者数は増傾向にあり、子どもの居場所づくり推進の効果が表れていることがわかります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たなまちともについては、各学校毎に地域住民等により設立される運営協議会へ事業委託し、2017年度から5年間で全校実施され、全ての小学校区で同等のサービスが提供されます。今後は学校内での活動場所の確保や運営協議会の設立、円滑に活動が実施できるような支援が課題となります。
- ◇常設型冒険遊び場については多くのニーズがあることから、3箇所目のオープンに向け調整を行っています。また、引き続きプレーリーダー養成についても講習会を行い、担い手を育てていく必要があります。
- ◇子どもセンターの来館者数については、子どもセンターまあちの開館により増加しましたが、今後は各館でニーズを的確に把握し、地域特性や利用者層に合わせたプログラムの実施や、拠点施設として地域と連携・協働した運営を行っていくことが必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	学童保育事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	放課後に適切な保護を受けられない児童に、楽しく安全に過ごせる場所を提供し、児童の成長と自立を支援することで、保護者が安心して働ける環境を作ることです。一定期間に申請のあった児童については、全員が入会することができる「全入」制度によって、待機児童が生じないようにするとともに、小学校から遠くて通うことが大変な学童保育クラブを、学校敷地内に移設することで安全かつ安心して過ごせる生活環境を整備します。					
基本情報	根拠法令等 児童福祉法・子ども・子育て支援法・町田市学童保育クラブ設置条例・町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例					
基本情報		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	中央学童保育クラブほか42施設
	利用料金収入 (単位:千円)	209,611	221,326	236,690	建設年月日	1999年3月1日
	受益者負担比率	17.8%	17.6%	18.3%		2014年度 2015年度 2016年度
					有形固定資産減価償却率	22.9% 25.2% 26.6%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆児童の登降所の安全を確保するため、小学校から遠距離にある2ヶ所の学童保育クラブを、早急に学校内等に移設する必要があります。
- ◆学童保育クラブの利用希望者が年々増加している中、要件を満たす方の全員が入会できるよう、必要な育成スペースを確保する必要があります。
- ◇老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
- ◆子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、支援の単位ごとの放課後児童支援員の配置基準が定まったことなどから、学童保育クラブの運営費は増加しております。このため、育成料の適切な利用者負担について検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)。
		実績	3,228	3,382	3,613		
小学校から遠距離にある学童保育クラブ数	施設	目標	(3)	(2)	(0)	0	2016年度は三輪小学校区、小山田南小学校区の学童保育クラブを、それぞれ小学校敷地内と小学校校舎内に移設しました。
		実績	3	2	0	(2016年度)	

成果の説明

- ◆三輪、小山田南小学校区の学童保育クラブを学校内へ移転し、遠距離にある全ての学童保育クラブを解消し、2016年度の目標を達成しました。
- ◆入会児童数が増えた大蔵、南大谷、木曽学童保育クラブは、小学校の余裕教室を活用して狭あい化を解消しました。
- ◆南つくし野学童保育クラブは狭あい化を解消するため、2017年度中のオープンを目指して施設の増築工事に着手しました。
- ◆中央、森野、竹ん子学童保育クラブは、老朽化した空調設備を更新しました。
- ◆学童保育クラブの利用者負担の適正化について、町田市子ども・子育て会議で検討を行いました。その答申に基づき、利用者の所得に応じた応能負担の考え方や、多子世帯が利用する際の負担等に考慮した、育成料の適正化を図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	178,778	181,686	145,548	△ 36,138	地方税	0	0	0	0
物件費	913,160	981,973	1,057,067	75,094	国庫支出金	0	172,387	179,673	7,286
うち委託料	901,048	971,431	1,041,356	69,925	都支支出金	350,806	280,699	262,281	△ 18,418
維持補修費	10,148	12,473	17,607	5,134	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	195,522	205,366	219,216	13,850
補助費等	353	347	1,408	1,061	その他	154	183	85	△ 98
減価償却費	51,882	63,377	66,431	3,054	行政収入 小計(a)	546,482	658,635	661,255	2,620
不納欠損引当金繰入額	237	398	662	264	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 630,597	△ 719,036	△ 632,789	86,247
賞与・退職手当引当金繰入額	22,521	137,417	5,321	△ 132,096	金融収支差額 (d)	△ 344	△ 699	△ 778	△ 79
行政費用 小計 (b)	1,177,079	1,377,671	1,294,044	△ 83,627	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 630,941	△ 719,735	△ 633,567	86,168
特別費用 (g)	23,997	0	234	234	特別収入 小計 (f)	41,981	0	14,297	14,297
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	17,984	0	14,063	14,063	当期収支差額 (e)+(h)	△ 612,957	△ 719,735	△ 619,504	100,231

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 971,748千円 学童保育クラブ管理運営委託料 65,664千円 南つくし野学童保育クラブ施設用地土地賃借料 3,037千円 どろん子学童保育クラブ施設用地土地賃借料 1,987千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 181,840千円 学童保育クラブ運営費補助 74,270千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助 6,171千円
主な増減理由	入会児童数の増加と、直営の学童保育クラブ2か所を指定管理者による運営に移行したことで、委託料が69,925千円増加。	主な増減理由	国の補助率が増加したことにより都の補助率が減少し、子ども家庭支援包括補助事業費補助が14,627千円減少。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 179,673千円	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 217,125千円 学童保育クラブ特別育成料 2,091千円
主な増減理由	補助率が増加したことにより、7,286千円増加。	主な増減理由	育成料は入会児童数が231人増加したことなどにより、13,850千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入会児童1人あたりコスト	人	2016	3,613	358,163	△ 14,457	2015年度と比較して、入会児童数は231人増加しましたが、直営学童保育クラブ2箇所を指定管理者による運営に移行したことにより、1人あたり14,457円減少しました。
		2015	3,382	372,620	7,973	
		2014	3,228	364,647		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

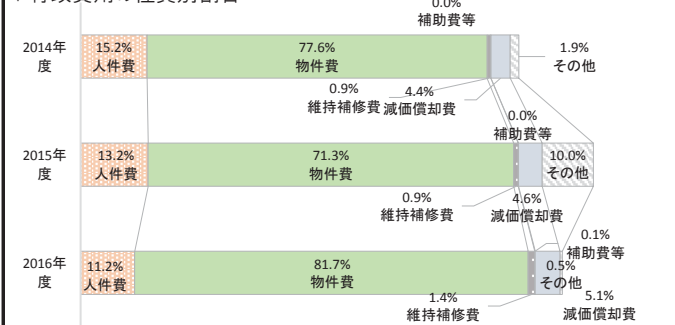
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	3,944	3,236	△ 708	流動負債	15,444	14,511	△ 933	
	不納欠損引当金	△ 767	△ 662	105		還付未済金	34	6	△ 28
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,661	1,680	19
固定資産	有形固定資産	1,352,066	1,418,675	66,609		賞与引当金	6,245	5,321	△ 924
	土地	38,066	38,066	0		その他の流動負債	7,504	7,504	0
	建物(取得価額)	1,755,732	1,881,268	125,536	固定負債	238,045	221,985	△ 16,060	
	建物減価償却累計額	△ 441,732	△ 500,659	△ 58,927		地方債	97,347	111,267	13,920
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	118,186	95,710	△ 22,476
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	22,512	15,008	△ 7,504
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	6,696	0	△ 6,696	負債の部合計	253,489	236,496	△ 16,993	
	その他の固定資産	30,015	22,512	△ 7,503	純資産	1,138,465	1,207,265	68,800	
資産の部合計	1,391,954	1,443,761	51,807	純資産の部合計	1,138,465	1,207,265	68,800		
				負債及び純資産の部合計	1,391,954	1,443,761	51,807		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 3,236千円	決算額の主な内訳	小山田学童保育クラブ 38,066千円	決算額の主な内訳	小山中央学童保育クラブ 132,710千円 三輪小学校区学童保育クラブ 125,536千円 野津田学童保育クラブ 121,593千円など
主な増減理由	電話催告及び訪問徴収を実施したことにより、708千円減少。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	三輪小学校区学童保育クラブを新築したことにより増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

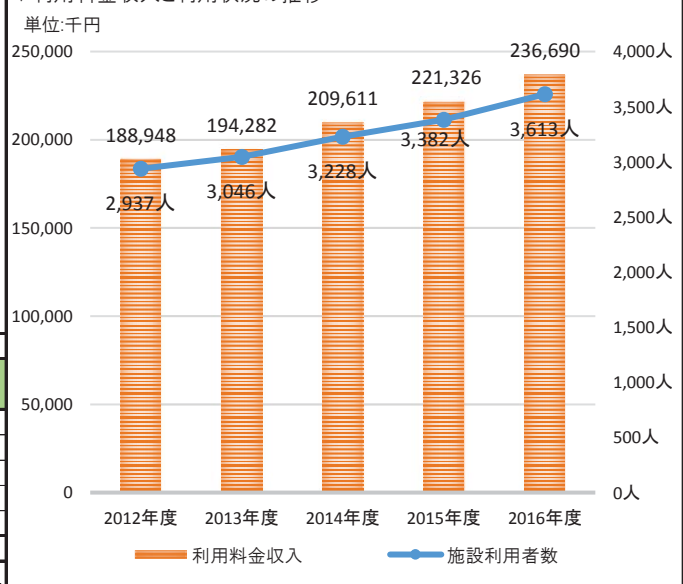


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2016	2015
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
学童保育業務	6.5			2.0	14.1	22.6	29.7
学童保育運営事務	2.2					2.2	2.1
学童保育入会・育成料事務	4.0			0.1	0.6	4.7	4.9
学童保育指定管理事務	0.9					0.9	1.1
学童保育整備事務	1.1					1.1	1.3
2016年度 特定事業 合計	14.7	0.0	0.0	2.1	14.7	31.5	39.1
2015年度 特定事業 合計	17.9	0.0	1.0	3.4	16.8	39.1	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度の学童保育クラブ入会児童数は前年比231名増の3,613人となりました。利用者の増加傾向が続いていることから、引き続き必要な育成スペースを確保していくことが求められます。
- ◆利用者負担の適正化や利用者の所得に応じた応能負担の考え方を踏まえた育成料の改定を決定したことで、行政費用と行政収入のバランスが改善される見込みです。
- ◆物件費の大部分が学童保育クラブの指定管理料と委託料です。行政費用の性質別割合を前年度と比較すると、2016年度は人件費が減少し、物件費が増加していることがわかります。これは今年度から森野、南第一さくら学童保育クラブ2か所の運営を、指定管理者に移行したことによります。
- ◆建物の減価償却累計額からわかるとおり、将来的に多額の改修・修繕費が見込まれます。改修・修繕を計画的・効果的に行っていく必要があります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も学童保育クラブを利用する児童は増えることから、増加分の育成スペースをコストを抑えながら確保する必要があります。
- ◆2018年度から育成料の改定を行うにあたり、所得の低い方や、多子世帯への配慮について減免制度の見直しを行うとともに、改定内容について市民へ十分に周知していく必要があります。
- ◆育成料の未納について、引き続き電話督促や訪問徴収を行い、収納率の向上に努める必要があります。
- ◆老朽化した建物や空調の設備等について、計画的に改修や修繕を進め、適正な生活環境を整えていく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばあん」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I.事業概要

事業目的	子どもセンターばあんは、町田市子どもセンターの1号館として1999年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	子どもセンターばあん		
	来館者数	55,319	51,411	51,139	建設年月日	1999年3月24日		
	開館日数	295	295	292		2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	34.5%	36.6%	38.7%

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもセンター遠隔地の方には来館しなくてもサービスを受けられるよう、出張事業の展開が必要になります。
- ◆利用者がいつでも参加できる事業の充実を図り、日常的な利用者増に向けたサービスを展開していく必要があります。
- ◆経年劣化等による施設・備品設備の維持補修費の抑制するため、計画的な修繕を行う必要があります。
- ◆町田地区子どもセンターの開館に伴い、中高生のスタジオ利用率の減少が見込まれます。近隣の中・高等学校へPRを行っていく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-		子どもセンターばあんに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	55,319	51,411	51,139		
		目標					
		実績					

◆2015年度に比べ来館者数は約0.5%減とほぼ横ばいでした。
 ◆地域との連携強化に努め、小学校や子ども関係団体、地域センターにて6回の出張事業を試行した結果、509人の参加者がありました。
 ◆子ども達がいつでも参加できる企画を年6事業実施し、小学生の利用者が2015年度に比べ461名増加しました。また設備等の更新により、乳幼児とその保護者が1,464人増加しました。なお、併設していた学童保育クラブを学校内へ移設したことによる来館者数の減少はほぼありませんでした。
 ◆施設の修繕については子どもセンター全体をとりまとめ、必要に応じて適宜実施しています。
 ◆近隣地域へチラシ配布範囲を拡大しましたが、中高生の来館者数の増加にはつながりませんでした。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	40,376	35,656	37,498	1,842	地方税	0	0	0	0
物件費	12,640	12,233	14,004	1,771	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,207	6,247	6,201	△ 46	都支出金	0	0	1,242	1,242
維持補修費	4,490	4,030	2,331	△ 1,699	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	285	257	240	△ 17	その他	359	268	184	△ 84
減価償却費	10,096	10,096	10,096	0	行政収入 小計(a)	359	268	1,426	1,158
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 69,109	△ 63,361	△ 67,882	△ 4,521
賞与・退職手当引当金繰入額	1,581	1,357	5,139	3,782	金融収支差額 (d)	△ 2,720	△ 2,122	△ 1,512	610
行政費用 小計 (b)	69,468	63,629	69,308	5,679	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 71,829	△ 65,483	△ 69,394	△ 3,911
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	12,120	2,265	0	△ 2,265
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12,120	2,265	0	△ 2,265	当期収支差額 (e)+(h)	△ 59,709	△ 63,218	△ 69,394	△ 6,176

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,346千円 防犯カメラシステム購入 2,074千円 光熱水費(電気) 1,866千円 管理指導業務委託 964千円など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金 1,242千円
主な増減理由	防犯カメラシステム設置等により1,771千円増加。	主な増減理由	防犯カメラの設置補助により1,242千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	2階自動ドアエンジン装置交換修繕 648千円 遊具撤去工事 612千円 ろふと壁修繕 214千円 増圧給水ポンプユニット修理 205千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 184千円
主な増減理由	大規模修繕の対応がなかったため、1,699千円減少。	主な増減理由	参加費を伴わない、いつでも参加できる事業へ見直しを行ったことにより、講習会等参加費が62千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2016	51,139	1,355	117	来館者数の減少により、来館者1人あたりのコストが117円増加しました。
		2015	51,411	1,238	△ 18	
		2014	55,319	1,256		
開館1日あたりコスト	日	2016	292	237,356	21,664	防犯カメラの設置等、行政費用の増加により開館1日あたりのコストが21,664円増加しました。
		2015	295	215,692	△ 19,793	
		2014	295	235,485		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	1,339	51,761	4,241	防犯カメラの設置等、行政費用の増加により延床面積1㎡あたりのコストが4,241円増加しました。
		2015	1,339	47,520	△ 4,361	
		2014	1,339	51,881		

④貸借対照表

(単位:千円)

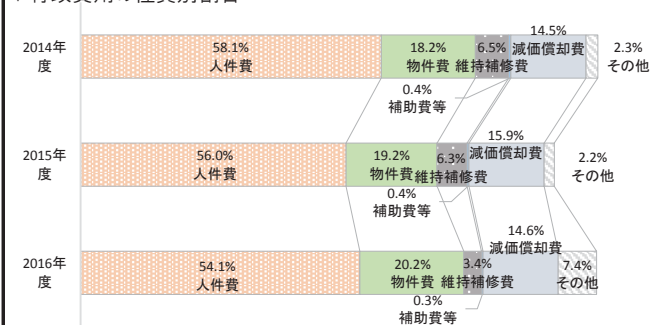
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	32,316	33,084	768		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	30,959	31,582		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	427,812	417,715	△ 10,097		賞与引当金	1,357	1,502	
		土地	124,922	124,922	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	474,527	474,527	0	固定負債	78,004	47,753	△ 30,251	
		建物減価償却累計額	△ 171,637	△ 181,734	△ 10,097		地方債	52,320	20,739	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	25,684	27,014	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	110,320	80,837	△ 29,483
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	317,492	336,878	19,386	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	317,492	336,878	19,386	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	427,812	417,715	△ 10,097		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		427,812	417,715	△ 10,097						

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん駐車場用地 100,370千円 子どもセンターばあん用地 24,552千円	決算額の主な内訳	子どもセンターばあん 474,527千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により10,097千円減少。	主な増減理由	

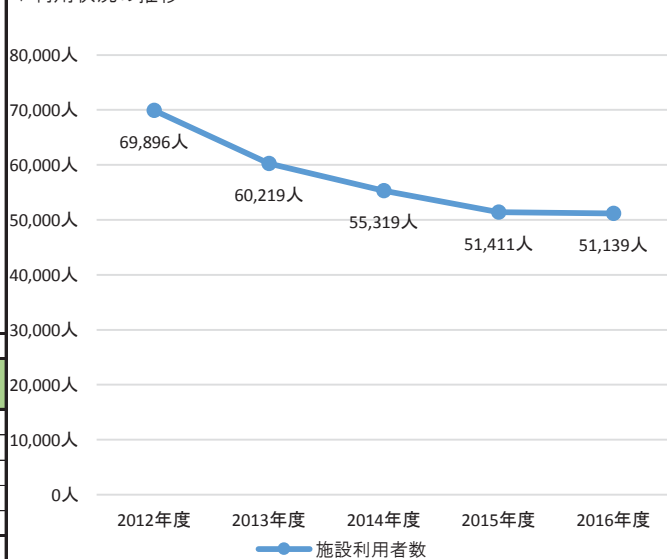
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
子どもセンター管理事務	1.8			0.9	1.1	3.8	2.8
子どもセンター事業	2.4			0.9	0.1	3.4	3.8
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	4.2	0.0	0.0	1.8	1.2	7.2	6.6
2015年度 特定事業 合計	3.9	0.0	0.0	1.4	1.3	6.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆老朽化したのぼり棒を2016年10月に撤去し砂場を設置、計画的な修繕等により、乳幼児とその保護者の来館者は2015年度に比べ1,464名増加し、来館者にとってより利用しやすい環境に改善されました。
- ◆少子化に伴い、来館者数の大きな増加は見込めず、来館者1日あたりのコストも増加傾向にあります。
- ◆事業の見直しを行い、「お絵かきアート展」「ばあんしりとり」などの来館者がいつでも参加できる事業を実施しました。気軽に参加できるということもあり、何度も参加する小学生もおり来館の新たな楽しみとなりました。講習会等参加費は減少しましたが、小学生来館者は2015年度に比べ461人増加しました。
- ◆都補助金により防犯カメラを設置し来館者のセキュリティ向上を図りました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館から18年が経過し施設設備の老朽化が進んでいます。修繕に際してニーズに即した施設設備となるよう更新を図ります。
- ◆近隣の新たなまちとの実施を想定し、小学生向けの事業の実施日や形態の見直しを行うとともに中高生や乳幼児向けの事業の充実を図り、利用者全体により良いサービスを提供できるようにする必要があります。
- ◆引き続き、地域へのサービス展開、出張事業や活動支援などが必要になります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「つるっこ」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターつるっこは、町田市子どもセンターの2号館として2005年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。					
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則				
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	子どもセンターつるっこ
	来館者数	73,156	65,985	66,741	建設年月日	2005年2月1日
	開館日数	295	295	292		2014年度 2015年度 2016年度
					有形固定資産減価償却率	22.7% 24.8% 26.9%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆経年劣化による修繕が増加しています。設備・備品類の故障は、利用者数に直結するため計画的な修繕が必要となっています。
- ◆旧鶴川中学校時代からある敷地内の樹木については近年立ち枯れも増えており、来館者の安全確保のためにも樹木管理を進めていく必要があります。
- ◆子どもセンター遠隔地の方には来館しなくてもサービスを受けられるよう、出張事業の展開が必要になります。
- ◆利用者がいつでも参加できる事業の充実を図り、日常的な利用者増に向けたサービスを展開していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標					子どもセンターつるっこに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	73,156	65,985	66,741		
		目標					
		実績					

◆2015年度に比べ来館者数は約1%増加しました。
 ◆いつでも参加できる事業の実施や親子で参加できる事業を増やしたことも、来館者数増加の要因のひとつと言えます。
 ◆地域との連携強化に努め、出張事業を実施し、常に20名以上の参加がありました。
 ◆施設の修繕については、子どもセンター全体をとりまとめ、必要に応じて適宜実施しています。
 ◆樹木管理については、定期的に点検を行い、必要箇所の伐採対応をしました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	44,400	43,107	44,354	1,247	地方税	0	0	0	0
物件費	13,876	12,871	15,404	2,533	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,213	7,241	7,634	393	都支出金	0	0	1,242	1,242
維持補修費	2,260	464	2,293	1,829	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	372	410	626	216	その他	356	353	309	△ 44
減価償却費	8,032	8,032	8,032	0	行政収入 小計(a)	356	353	1,551	1,198
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 70,032	△ 67,681	△ 75,136	△ 7,455
賞与・退職手当引当金繰入額	1,448	3,150	5,978	2,828	金融収支差額 (d)	△ 2,334	△ 2,123	△ 1,908	215
行政費用 小計 (b)	70,388	68,034	76,687	8,653	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,366	△ 69,804	△ 77,044	△ 7,240
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,236	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,236	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 71,130	△ 69,804	△ 77,044	△ 7,240

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,868千円 防犯カメラシステム購入 2,436千円 光熱水費(電気料金) 1,878千円 植木剪定業務委託 929千円など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金 1,242千円
主な増減理由	防犯カメラシステムの設置により2,436千円増加。 光熱水費(電気料金)が359千円減少。 樹木倒木等の被害防止のため、植木剪定業務委託が332千円増加。	主な増減理由	防犯カメラの設置補助により1,242千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	土留め工事 994千円 バスケットゴール修繕 650千円 学童保育室内照明設備修繕 331千円 空調設備全熱交換器修繕 205千円 など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 276千円 実習生受入謝礼 33千円
主な増減理由	土留め工事、バスケットゴール修繕など大規模な修繕を行ったため、維持補修費が1,829千円増加。	主な増減理由	参加費を伴わない、いつでも参加できる事業へ見直しを行ったことにより、講習会等参加費が27千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2016	66,741	1,149	118	物件費、維持補修費等の増加により118円増加しました。
		2015	65,985	1,031	69	
		2014	73,156	962		
開館1日あたりコスト	日	2016	292	262,627	32,003	物件費、維持補修費等の増加により32,003円増加しました。
		2015	295	230,624	△ 7,979	
		2014	295	238,603		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	1,601	47,899	5,404	物件費、維持補修費等の増加により5,404円増加しました。
		2015	1,601	42,495	△ 1,470	
		2014	1,601	43,965		

④貸借対照表

(単位:千円)

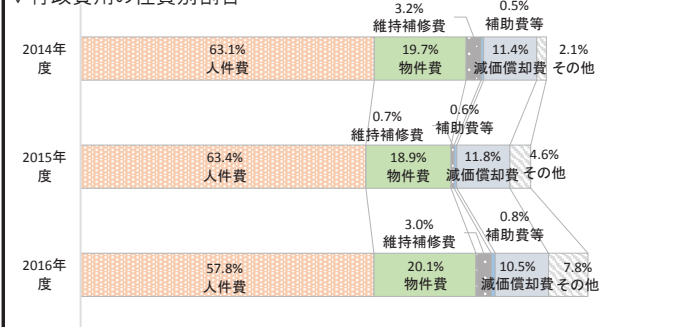
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,064	15,462	398
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	470,582	462,550	△ 8,032	地方債	13,640	13,858	218
	土地	181,016	181,016	0	賞与引当金	1,424	1,604	180
	建物(取得価額)	377,518	377,518	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 87,952	△ 95,984	△ 8,032	固定負債	137,084	125,135	△ 11,949
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0	地方債	110,144	96,286	△ 13,858
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0	退職手当引当金	26,940	28,849	1,909
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	152,148	140,597	△ 11,551
資産の部合計	470,582	462,550	△ 8,032	純資産	318,434	321,953	3,519	
				純資産の部合計	318,434	321,953	3,519	
				負債及び純資産の部合計	470,582	462,550	△ 8,032	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ用地 181,016千円	決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ 377,518千円	決算額の主な内訳	プール 7,674千円
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により8,032千円の減少。	主な増減理由	

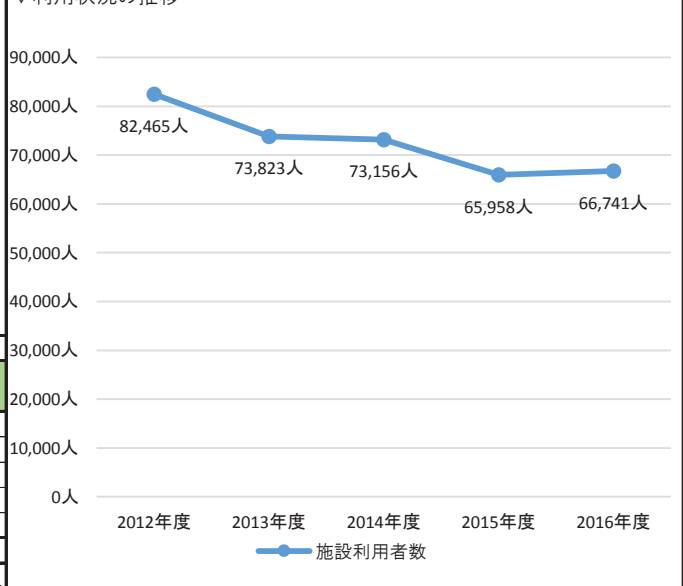
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
子どもセンター管理事務	2.5			1.1	1.1	4.7	5.1
子どもセンター事業	1.9	1.0		0.7		3.6	3.0
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	4.4	1.0	0.0	1.8	1.1	8.3	8.1
2015年度 特定事業 合計	4.1	1.0	0.0	2.0	1.0	8.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆他の子どもセンターと比較して、管理地が広い為、草刈や樹木管理に係る支出が増加しています。また、大きな修繕や緊急対応により、維持補修費が増加しました。
- ◆事業の見直しを行い、いつでも参加できる工作やクッキングを実施しました。親子で一緒に楽しむ姿が多くみられ、1,048人も参加があり好評でした。また、地域の人材を活用したボランティア講師による新たな体験プログラム(フォト講座、チョークアート等)では、定員を上回る申込があったため、実施回数を増やしました。
- ◆都補助金により、防犯カメラを設置し来館者のセキュリティ向上を図りました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館から12年が経過し施設設備の老朽化が進み、施設修繕が増加しています。修繕に際してニーズに即した施設設備となるよう更新を図ります。
- ◆旧鶴川中学校時代からの敷地を引き継いでおり、子どもセンターとしては未活用の斜面地等にある古くからの樹木の剪定業務委託費が年々増加しています。来館者の安全確保のためにも継続的に樹木管理を進めていくことと合わせ、未活用地の活用方法を検討する必要があります。
- ◆いつでも参加できる事業は来館者数増につながりました。引き続き、事業の充実を図るとともに、地域と連携した事業展開を図っていきます。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターばおは、町田市子どもセンターの3号館として2009年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	子どもセンターばお		
	来館者数	73,390	68,210	62,543	建設年月日	2009年3月27日		
	開館日数	294	295	292		2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	12.8%	14.9%	17.0%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもセンター遠隔地の方には来館しなくてもサービスを受けられるよう、出張事業の展開が必要になります。
- ◆子ども支援に携わる方への地域支援を充実していきます。
- ◆利用者がいつでも参加できる事業の充実を図り、日常的な利用者増に向けたサービスを展開していく必要があります。
- ◆中高生の利用者が増加してきたことに伴い、居場所となる事業の在り方をさらに研究模索する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標					子どもセンターばおに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	73,390	68,210	62,543		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆センターから距離のある地域にサービスを提供するため、小山センターでの乳幼児と保護者向けプログラム「ばわばふタイム」などの出張事業を実施し2,349人の参加がありました。
- ◆子ども会等子どもに携わる地域団体へプログラムサービス支援を4回実施、また地域の2つのイベントに遊びのコーナー等の出展協力いたしました。
- ◆青少年健全育成相原地区委員会との共催で、ピザづくりとガラスフュージングなどのプログラムを18回実施し368人の参加がありました。
- ◆施設の修繕については子どもセンター全体をとりまとめ、必要に応じて適宜実施しています。
- ◆地域在住の大学生の協力を得て、中高生を対象にフットサルやバスケットなどの活動を実施し多いときには20人以上の参加がありました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	32,639	34,792	35,706	914	地方税	0	0	0	0
物件費	14,175	13,759	16,235	2,476	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,864	5,921	5,889	△ 32	都支出金	0	0	1,242	1,242
維持補修費	973	292	280	△ 12	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	191	283	249	△ 34	その他	380	393	283	△ 110
減価償却費	9,236	9,236	9,236	0	行政収入 小計(a)	380	393	1,525	1,132
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 57,892	△ 61,538	△ 67,483	△ 5,945
賞与・退職手当引当金繰入額	1,058	3,569	7,302	3,733	金融収支差額 (d)	△ 3,991	△ 3,741	△ 3,487	254
行政費用 小計 (b)	58,272	61,931	69,008	7,077	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 61,883	△ 65,279	△ 70,970	△ 5,691
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	11,925	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,925	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 49,958	△ 65,279	△ 70,970	△ 5,691

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費 施設用地借上げ料 2,870千円 防犯カメラシステム購入 2,495千円 清掃業務委託 2,249千円 光熱水費(ガス) 1,388千円など 防犯カメラシステム設置等により2,476千円増加。	都支出金 子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金 1,242千円 防犯カメラの設置補助により1,242千円増加。
維持補修費 照明器具修繕一式 120千円 階段手摺補修及びトイレハンガー補修 105千円 自動ドア修繕 45千円 消防設備修繕 10千円 緊急的な修繕を行わなかったことにより12千円減少。	その他(行政収入) 講習会等参加費 239千円 実習生受入謝礼 44千円 参加費を伴わない、いつでも参加できる事業へ見直しを行ったことにより、講習会等参加費が46千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2016	62,543	1,103	195	来館者数の減少により、来館者1人あたりのコストが195円増加。
		2015	68,210	908	114	
		2014	73,390	794		
開館1日あたりコスト	日	2016	292	236,329	26,393	防犯カメラの設置等、行政費用の増加により開館1日あたりのコストが26,393円増加しました。
		2015	295	209,936	11,732	
		2014	294	198,204		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	1,179	58,531	6,003	防犯カメラの設置等、行政費用の増加により延床面積1㎡あたりのコストが6,003円増加しました。
		2015	1,179	52,528	3,103	
		2014	1,179	49,425		

④貸借対照表

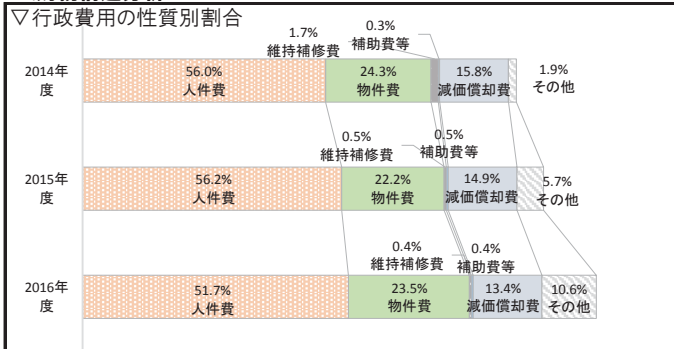
(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,999	16,486	487
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	369,439	360,203	△ 9,236	地方債	14,901	15,118	217
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,098	1,368	270
	建物(取得価額)	434,091	434,091	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 64,652	△ 73,888	△ 9,236	固定負債	210,905	199,620	△ 11,285
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	190,131	175,014	△ 15,117
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	20,774	24,606	3,832
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	226,904	216,106	△ 10,798
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	142,535	144,097	1,562	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	142,535	144,097	1,562	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	369,439	360,203	△ 9,236	負債及び純資産の部合計	369,439	360,203	△ 9,236	

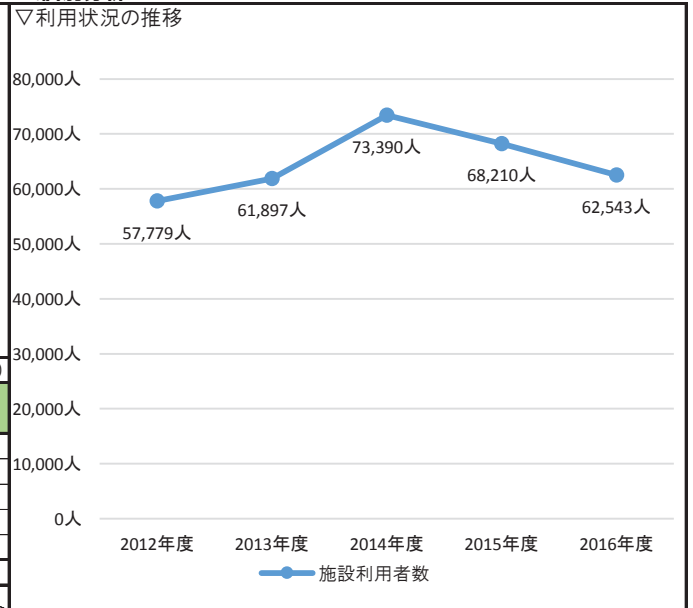
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	子どもセンターばお 434,091千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却により9,236千円減少	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2016年度					2015年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
子どもセンター管理事務	1.2			0.8	1.4	3.4	3.5
子どもセンター事業	2.6			1.0	0.2	3.8	4.1
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	3.8	0.0	0.0	1.8	1.6	7.2	7.6
2015年度 特定事業 合計	3.2	0.0	1.0	1.8	1.6	7.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業の見直しを行い、子ども会等地域の子どもに携わる団体への協力や共催事業、誰でも気軽に参加できる遊びプログラムや調理プログラムを実施した結果、小学生の来館者については2015年度と比べ約900人増加しました。
- ◆青少年健全育成相原地区委員会など地域団体との共催プログラムは、子どもだけでなく子育て中の保護者の居場所としても定着してきました。
- ◆都補助金により防犯カメラを設置し来館者のセキュリティ向上を図りました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ばおから距離のある小山地区の方が、同様のサービスを受けられるよう、ばお分館WAAAOとも連携し、まちともや公園出張事業を展開をしていきます。また、来館者数ではない、子どもセンター事業の利用者数という成果指標について検討いたします。
- ◆定着してきたいつでも参加できる事業の振り返りをし、ニーズに合った内容を検討・展開していく必要があります。
- ◆中高生の利用者にとって居場所となる事業の在り方をさらに研究模索する必要があります。
- ◆閉館から8年が経過し施設設備の老朽化が進んでいます。修繕に際して時代のニーズに即した施設設備となるよう更新を図ります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」分館運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもの数が急増している小山地区で乳幼児親子が過ごせる場を提供しています。「絵本の世界へようこそ」をコンセプトに、「遊べる」「集える」「くつろげる」場所として、自由に安心して利用できる施設となっています。					
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	子どもセンターばお分館
	来館者数	-	5,999	22,778	建設年月日	民間マンションの一部を借り上げ
	開館日数	-	75	291		2014年度 2015年度 2016年度
				有形固定資産減価償却率	- - -	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年12月にオープンした施設のため、今後の利用者の動向を検証し、満足度をあげるための運営が課題となります。
- ◆今後も利用対象者が増加している地域特性を踏まえ、施設のターゲットとなる乳幼児親子のニーズを把握し、プログラムの実施や施設の運営に反映させることにより、子育て支援機能を更に充実させる必要があります。
- ◆オープンして間もない施設のため、1年経過したところでコスト分析を行い、運営について検証する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標		-	-		子どもセンターばお分館に来館した人数(2015年12月24日オープンからの延べ人数)
		実績		5,999	22,778		
		目標					
		実績					

◆2015年12月のオープンから、引き続き来館者は1日平均80人となり、乳幼児親子の利用が多くみられます。
 ◆2016年度より日常のお話会に加えて、月1回内容を充実させた「スペシャルお話会」を開始したことにより、開催日は通常の2倍の来館者があります。
 ◆利用者のニーズを受け新たに乳幼児事業として、親子ヨガ、ベビーマッサージを各3回行い、すべて定員を上回る応募がありました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	3,820	11,438	7,618	地方税	0	0	0	0
物件費	0	2,730	4,982	2,252	国庫支出金	0	199	0	△ 199
うち委託料	0	356	1,500	1,144	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	30	51	21	その他	0	9	0	△ 9
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	208	0	△ 208
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 6,722	△ 18,647	△ 11,925
賞与・退職手当引当金繰入額	0	350	2,176	1,826	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	6,930	18,647	11,717	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 6,722	△ 18,647	△ 11,925
特別費用 (g)	0	5,116	0	△ 5,116	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 5,116	0	5,116	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 11,838	△ 18,647	△ 6,809

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費 マンション事務所スペース等の賃借料 2,002千円 清掃業務委託 1,221千円 光熱水費(電気料金) 734千円 空調設備保守点検業務委託 144千円など	物件費 マンション事務所スペース等の賃借料 2,002千円 清掃業務委託 1,221千円 光熱水費(電気料金) 734千円 空調設備保守点検業務委託 144千円など
主な増減理由 清掃業務委託、警備業務委託等、2015年度は3ヶ月の開館だったが、2016年度は1年間の開館だったため増額。	主な増減理由 清掃業務委託、警備業務委託等、2015年度は3ヶ月の開館だったが、2016年度は1年間の開館だったため増額。
補助費等 施設入場者傷害保険 51千円	補助費等 施設入場者傷害保険 51千円
決算額の主な内訳 施設入場者傷害保険 51千円	決算額の主な内訳 施設入場者傷害保険 51千円
主な増減理由 2015年度は3ヶ月の開館だったが、2016年度は1年間の開館だったため増額。	主な増減理由 2015年度は3ヶ月の開館だったが、2016年度は1年間の開館だったため増額。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2016	22,778	819	△ 286	初期費用がなくなったため減少しました。
		2015	5,999	1,105		
		2014				
開館1日あたりコスト	日	2016	291	64,079	△ 24,325	初期費用がなくなったため減少しました。
		2015	75	88,404		
		2014				
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	413	45,150	29,096	1年間の開館だったため増額しました。
		2015	413	16,054		
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

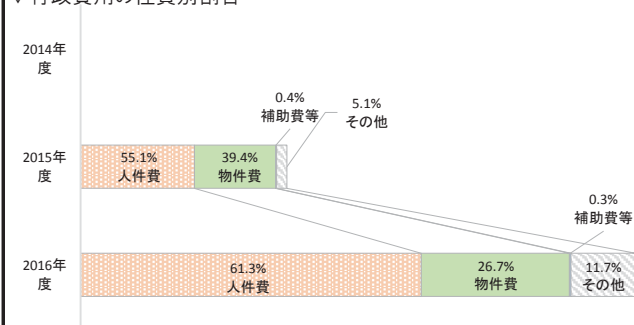
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16	121	105	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	16	121	105
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	301	2,170	1,869
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	301	2,170	1,869	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	317	2,291	1,974
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 317	△ 2,291	△ 1,974	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 317	△ 2,291	△ 1,974		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

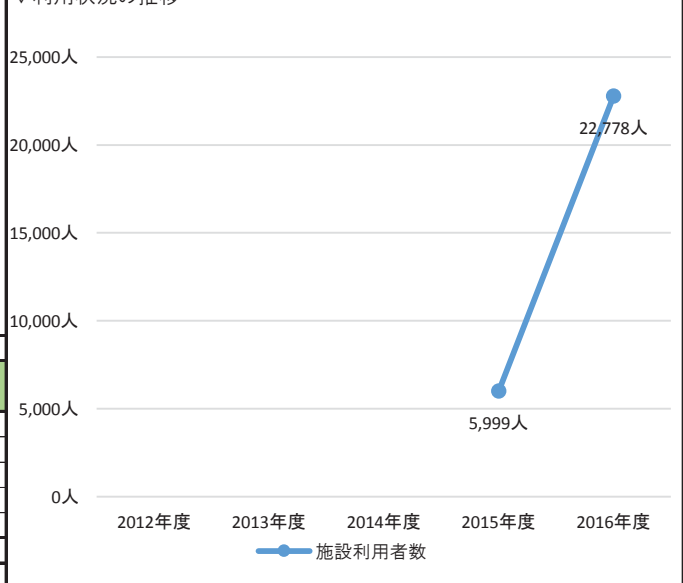
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	合計
子どもセンター管理事務				0.6	0.3	0.9	0.7
子どもセンター事業				2.3	0.3	2.6	0.1
子どもクラブ管理事務	0.3					0.3	0.0
その他の事務・事業				0.2	0.1	0.3	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	3.1	0.7	4.1	0.8
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.7	0.0	0.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆開館以来、1日あたり平均80人の来館があります。毎日お話を実施しており、いつでも参加できることでピーターも増えています。
- ◆2015年度は開設準備期間で初期費用を含んでおり、2016年度は年間通しての運営経費となったことから、1人あたりのコスト、1日あたりのコストともに減少しています。
- ◆同種の施設がないため比較は難しいものの施設規模と利用人数が同程度の南大谷子どもクラブと比較すると、利用者数がほぼ同じに対して、行政費用は700千円ほど抑えられています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者の方に「より良い環境」、「空間」を提供することを維持していく必要があります。
- ◆継続的な利用を促進するため、利用者のニーズを更に把握し、新規プログラムの実施や子育て支援機能を充実していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ただON」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンター「ただON」は、町田市子どもセンターの4号館として2014年1月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	子どもセンター「ただON」		
	来館者数	90,616	82,062	84,037	建設年月日	2014年1月26日		
	開館日数	295	294	290		2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	3.5%	7.1%	10.6%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設設備については今後の経年劣化に備え、計画的・定期的なメンテナンスが必要となります。
- ◆子どもセンター遠隔地の方には来館しなくてもサービスを受けられるよう、出張事業の展開が必要になります。
- ◆利用者がいつでも参加できる事業の充実を図り、日常的な利用者増に向けたサービスを展開していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	—	—	—	—	子どもセンターただONに来館した人数(年間総計、延べ人数)。
		実績	90,616	82,062	84,037		
		目標					
		実績					

◆2015年度は工事により一部施設の利用に制限がありましたが、2016年度は解消されたこともあり利用者は増加しています。
 ◆年間を通して、乳幼児とその保護者の利用者は若干減少しましたが、中高生の来館者は増加しています。2015年度24,828名、2016年度は27,778名と約11%増加しました。中高生独自の事業展開に加え、小学生の時から継続して来館する生徒が多いことによるものと思われます。
 ◆いつでも参加できる事業を年間226回行いました。
 ◆忠生地区の小山田、小山田南、七国山小学校のまちともへ24回の出張事業を行いました。
 ◆施設の修繕については子どもセンター全体をとりまとめ、必要に応じて適宜実施しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	40,837	41,326	41,228	△ 98	地方税	0	0	0	0
物件費	11,430	10,280	11,219	939	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,161	5,192	5,272	80	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,690	3,726	238	△ 3,488	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	200	257	279	22	その他	876	978	914	△ 64
減価償却費	14,428	14,428	14,428	0	行政収入 小計(a)	876	978	914	△ 64
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 85,064	△ 74,047	△ 71,693	2,354
賞与・退職手当引当金繰入額	17,355	5,008	5,215	207	金融収支差額 (d)	△ 1,469	△ 1,670	△ 1,662	8
行政費用 小計 (b)	85,940	75,025	72,607	△ 2,418	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 86,533	△ 75,717	△ 73,355	2,362
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 86,533	△ 75,717	△ 73,355	2,362

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	光熱水費(電気料金) 2,617千円 清掃業務委託 2,210千円 防犯カメラ購入 972千円 管理指導業務委託 950千円など	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 160千円 団体総合補償制度費用保険料 113千円 出張事業傷害保険料 6千円
主な増減理由	防犯カメラシステム設置等により、939千円増加。	主な増減理由	来館者数の増加に伴い保険料が28千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プレイルーム窓アルミ枠修繕 238千円	決算額の主な内訳	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 810千円 講習会等参加費 94千円 光熱水費使用料 10千円
主な増減理由	2015年度に大規模な修繕を行ったため、3,488千円減少。	主な増減理由	参加費を伴わない、いつでも参加できる事業へ見直しを行ったことにより、講習会等参加費が60千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2016	84,037	864	△ 50	来館者が増加したことにより50円減少。
		2015	82,062	914	△ 34	
		2014	90,616	948		
開館1日あたりコスト	日	2016	290	250,369	△ 4,818	維持補修費の減少などにより4,818円減少。
		2015	294	255,187	△ 36,135	
		2014	295	291,322		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	1,564	46,424	△ 1,546	維持補修費の減少などにより1,546円減少。
		2015	1,564	47,970	△ 6,979	
		2014	1,564	54,949		

④ 貸借対照表

(単位:千円)

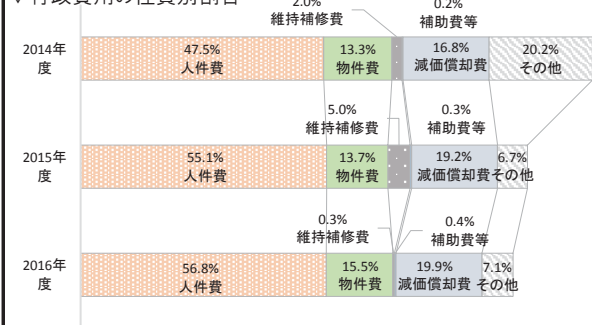
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,830	10,798	5,968
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	3,255	9,092	5,837
固定資産	有形固定資産	429,512	415,084	△ 14,428	賞与引当金	1,575	1,706	131
	土地	49,253	49,253	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	409,114	409,114	0	固定負債	193,557	185,350	△ 8,207
	建物減価償却累計額	△ 28,855	△ 43,283	△ 14,428	地方債	163,745	154,653	△ 9,092
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,812	30,697	885
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	198,387	196,148	△ 2,239
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	231,125	218,936	△ 12,189
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	231,125	218,936	△ 12,189	
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	429,512	415,084	△ 14,428	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	429,512	415,084	△ 14,428					

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	子どもセンターただON用地 49,253千円	決算額の主な内訳	子どもセンターただON 409,114千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により14,428千円減少。	主な増減理由	

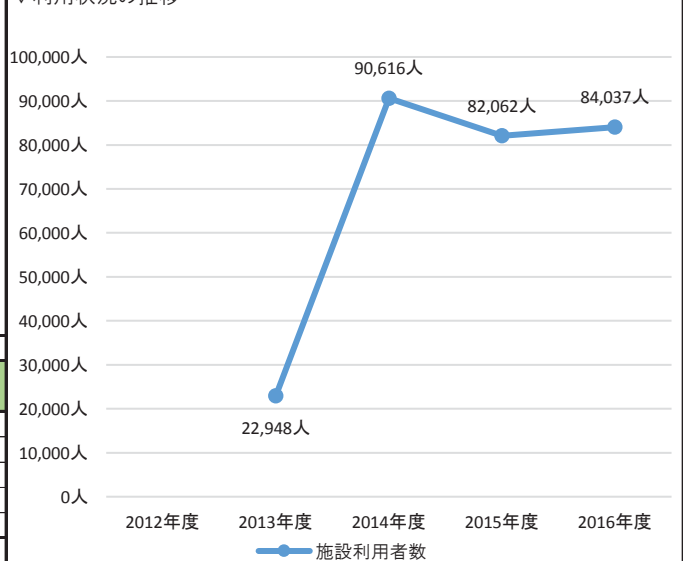
V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽ 利用状況の推移



▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
子どもセンター管理事務	1.6			1.2	1.6	4.4	4.7		
子どもセンター事業	3.1				0.2	3.3	2.9		
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0		
その他の事務・事業						0.0	0.0		
2016年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	1.2	1.8	7.7	7.6		
2015年度 特定事業 合計	4.6	0.0	0.0	1.1	1.9	7.6			

VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 中高生の来館が開館当初から多く、居場所として確立しています。近隣に高校が多いことに加え、2016年度は、施設への愛着を持ち小学生の時から継続して来館している生徒がとて多かつたことが要因です。
- ◆ プレイルームの窓枠が外れ、緊急的な修繕を行いました。
- ◆ 生涯学習センターなど市内各課、町田市美術工芸館など地域事業所、地域団体や高校生・大学生ボランティアの協力で年間78回のプログラムを行い、地域との連携を強めることが出来たとともに、子どもたちの来館の楽しみになりました。
- ◆ 利用者の見守り、安全対策のため、防犯カメラの台数を増やし来館者のセキュリティ向上を図りました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 地域の中にある子どもセンターとして、地域の方との協働事業やボランティアの活用などを進め、今後も利用者のニーズにあったプログラムを展開する必要があります。
- ◆ 利用者の多い中高校生の自主的な発案による事業展開を増やし町田で活躍する若者の育成に努めます。
- ◆ ただONから遠く、なかなか来館できない地域の児童に対し、「まちとも」事業のサポート、また出張事業等を行いながら子どもセンターのサービスを提供していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「まあち」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターまあちは、町田市子どもセンターの5号館として2016年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。					
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則				
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	子どもセンターまあち
	来館者数			106,252	建設年月日	2016年4月30日
	開館日数			268		2014年度 2015年度 2016年度
				有形固定資産減価償却率		

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2016年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標					子どもセンターまあちに来館した人数(年間総計・2016年4月30日オープンからの延べ人数)
		実績			106,252		
		目標					
		実績					

◆4月30日の開館イベントでは地域12団体の協力があり、約3,500名の来館者がありました。
 ◆中心市街地という立地にあり、中高生や乳幼児親子が利用しやすい施設設備に加え、主催事業や連携協働事業の充実により、1日平均400人の来館があり、開館後約11ヶ月で延べ利用者数100,000人を達成しました。
 ◆館内設備のモニター等を使い、事業のPRを行ったことでピーターが増加しました。また、館外に向けて地域学校へのチラシ配布、外壁の横断幕設置、タウン誌への掲載等でPR活動を積極的に行うことで市内全域より来館がありました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	49,012	49,012	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	12,859	12,859	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	5,882	5,882	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	430	430	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	342	342	その他	0	0	608	608
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	608	608
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 67,281	△ 67,281
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	5,246	5,246	金融収支差額 (d)	0	0	△ 1,617	△ 1,617
行政費用 小計 (b)	0	0	67,889	67,889	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 68,898	△ 68,898
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 68,898	△ 68,898

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 3,433千円 光熱水費(電気料金) 1,793千円 管理指導業務委託 881千円 エレベーター保守点検業務委託ほか 564千円など	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 190千円 団体総合補償制度費用保険 150千円 出張事業傷害保険料 2千円
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	扉修繕 356千円 調理室シンク廻り及び音楽スタジオコンセント修繕 74千円	決算額の主な内訳	指定寄附金 500千円 講習会等参加費 78千円 実習生受入謝礼 30千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2016	106,252	639		
		2015				
		2014				
開館1日あたりコスト	日	2016	268	253,317		
		2015				
		2014				
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	1,974	34,392		
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	1,881	1,881
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	1,181,484	1,181,484	賞与引当金	0	1,881	1,881
	土地	0	414,810	414,810	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	766,674	766,674	固定負債	0	477,031	477,031
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	443,200	443,200
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	33,831	33,831
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	478,912	478,912
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	702,572	702,572
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	0	702,572	702,572	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	1,181,484	1,181,484	
資産の部合計	0	1,181,484	1,181,484					

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち用地 414,810千円	決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 766,674千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

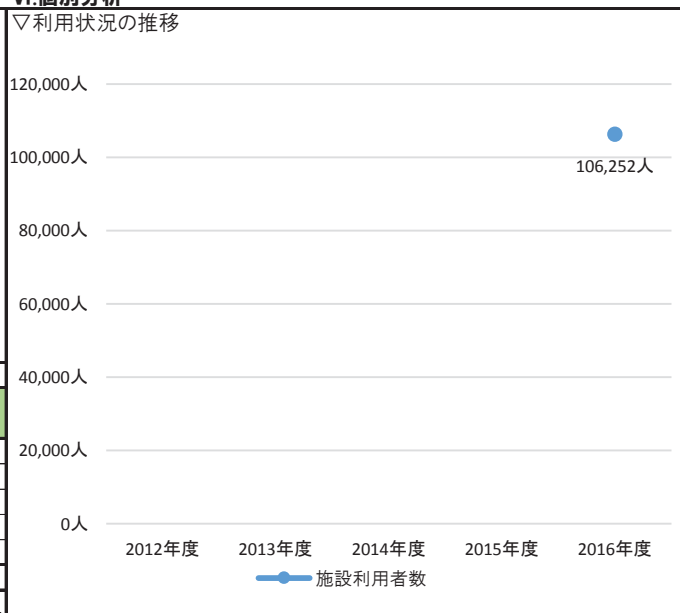
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	割合	合計	割合
子どもセンター管理事務	2.7			1.9	2.2	6.8			
子どもセンター事業	2.4				0.6	3.0			
子どもクラブ管理事務						0.0			
その他の事務・事業						0.0			
2016年度 特定事業 合計	5.1	0.0	0.0	1.9	2.8	9.8	0.0		
2015年度 特定事業 合計						0.0			

VI. 個別分析



VII. 総括

① 成果および財務の分析

◆開館してから1日平均400人ほどの来館です。その内訳は、乳幼児親子が約6割を占め、中高生、小学生がそれぞれ約2割の割合となっています。1人あたりにかかるコストは639円です。他の子どもセンターの2/3程度となっていますが、1年目の施設で減価償却費が含まれていないため、単純に比較できるものではありません。

◆中心市街地に近いということもあり、町田地区だけでなく市内全域から利用があります。土日祝日には多いときで600人を超える来館があります。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆開館から1年が経過しました。今後は利用者の声を聞き、ニーズを反映させた運営に努めます。

◆より多くの方に利用していただくよう、まあちにしかないダンススタジオや機能が充実した調理室などをPRする必要があります。

◆町田地域の小学校で開始される新たなまちとの運営サポートと移行サポートを行い、さらに地域との連携を図ります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	玉川学園子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	こころ児童館		
	来館者数	39,107	40,330	39,346	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	293	292	292		2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	-	-	-

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。
 ◇モニタリングによる評価の結果の検証だけでなく、定期的に運営状況の把握を行い、より良い運営ができるように支援を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-		玉川学園子どもクラブこころ児童館に来館した人数(年間総計・延べ人数)※併設する学童保育クラブ児童数も含む。
		実績	39,107	40,330	39,346		
		目標					
		実績					

◆当施設の指定管理者により、地域の人材を活かしたプログラムの実施及び近隣小学校に出向いてのPR活動を実施しましたが、来館者数は2015年度と比較し984人減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	506	899	625	△ 274	地方税	0	0	0	0
物件費	24,740	23,647	24,045	398	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,488	23,420	23,799	379	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	120	0	38	38	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,390	△ 25,025	△ 24,739	286
賞与・退職手当引当金繰入額	24	479	31	△ 448	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,390	25,025	24,739	△ 286	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,390	△ 25,025	△ 24,739	286
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	140	0	203	203
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	140	0	203	203	当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,250	△ 25,025	△ 24,536	489

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
勘定科目 物件費 指定管理料 23,315千円 玉川学園子ども広場草刈清掃業務委託 441千円 光熱水費(上下水道) 240千円 施設定期点検業務委託 43千円など 決算額の主な内訳 指定管理料が344千円増加。 玉川学園子ども広場草刈清掃業務委託を1回から2回に増加したことにより225千円増加。 主な増減理由	勘定科目 決算額の主な内訳 主な増減理由
勘定科目 維持補修費 玉川学園子ども広場フェンス補修 38千円 決算額の主な内訳 フェンスの破損を修繕したことにより38千円増加。 主な増減理由	勘定科目 決算額の主な内訳 主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2016	39,346	629	8	来館者の減少により8円増加しました。
		2015	40,330	621	△ 28	
		2014	39,107	649		
開館1日あたりコスト	日	2016	292	84,723	△ 979	人件費等の減少により979円減少しました。
		2015	292	85,702	△ 953	
		2014	293	86,655		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

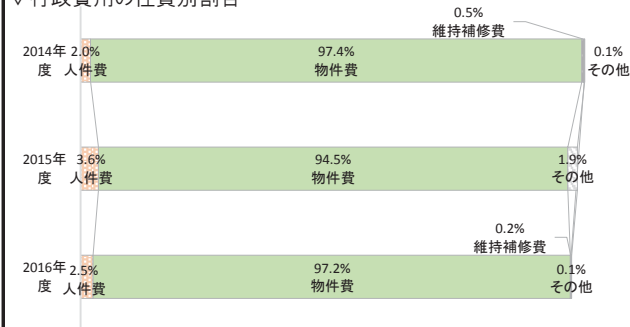
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	43	31	△ 12	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	331,441	331,441	0	地方債	0	0	0
		土地	331,441	331,441	0	賞与引当金	43	31	△ 12
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	812	561	△ 251
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	812	561	△ 251	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	855	592	△ 263
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	330,586	330,849	263	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	330,586	330,849	263		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		331,441	331,441	0	負債及び純資産の部合計	331,441	331,441	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	玉川学園子ども広場 331,441千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



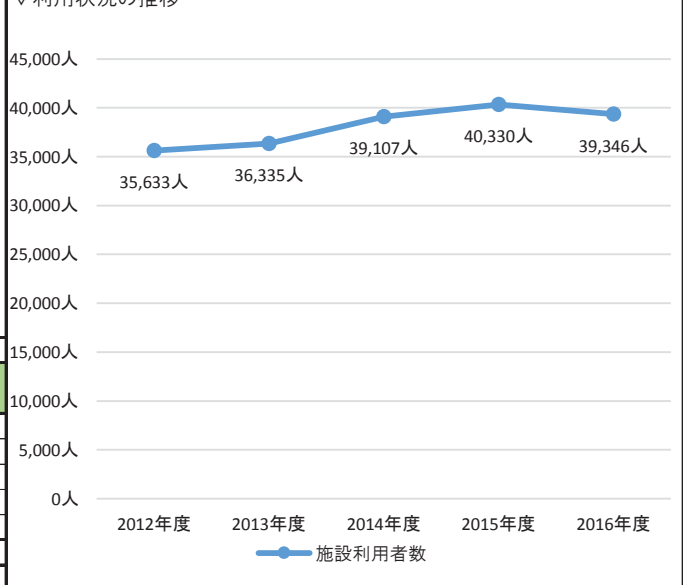
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
子どもセンター管理事務						0.0	0.0
子どもセンター事業						0.0	0.0
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
その他の事務・事業						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の割合のうち、物件費(委託料)が約97%を占めています。これは指定管理料や施設の管理費によるものであり、事業特性上適正な割合です。
- ◆当施設の建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。
- ◆当施設に隣接している玉川学園こころ広場は市が所有・管理を行っています。草刈清掃回数を増加したことにより、利用者の安全性及び利便性を確保できました。
- ◆右肩上がりであった来館者数が減少に転じました。雨天等によりイベントの実施回数が減少したことが主な要因です。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。2019年度の指定管理期間満了を見据えて、指定管理料の適正水準を検討する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南大谷子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	南大谷子どもクラブ		
	来館者数	25,714	26,199	24,293	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	293	292	291		2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	-	-	-

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。
 ◇モニタリングによる評価の結果の検証だけでなく、定期的に運営状況の把握を行い、より良い運営ができるように支援を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-		南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	25,714	26,199	24,293		
		目標					
		実績					

◆当施設の指定管理者により、地域の人材を活かしたプログラムを実施しましたが、来館者数は2015年度と比較し1,906人減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	512	814	942	128	地方税	0	0	0	0
物件費	12,560	17,290	17,816	526	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,560	17,290	17,810	520	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	648	0	584	584	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 13,744	△ 18,493	△ 19,369	△ 876
賞与・退職手当引当金繰入額	24	389	27	△ 362	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,744	18,493	19,369	876	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 13,744	△ 18,493	△ 19,369	△ 876
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	10	0	206	206
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	10	0	206	206	当期収支差額 (e)+(h)	△ 13,734	△ 18,493	△ 19,163	△ 670

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費 指定管理料 17,736千円 施設定期点検業務委託 43千円 非常通報装置(学校110番)保守点検業務委託 31千円 AED貸借契約 6千円 指定管理料が520千円増加。	物件費 決算額の主な内訳 主な増減理由
維持補修費 多目的スペースエアコン修繕 584千円 エアコンを修繕したことにより584千円増加。	維持補修費 決算額の主な内訳 主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2016	24,293	797	91	来館者数の減少及び指定管理料などの増加により91円増加しました。
		2015	26,199	706	172	
		2014	25,714	534		
開館1日あたりコスト	日	2016	291	66,560	3,228	指定管理料などの増加により3,228円増加しました。
		2015	292	63,332	16,424	
		2014	293	46,908		
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

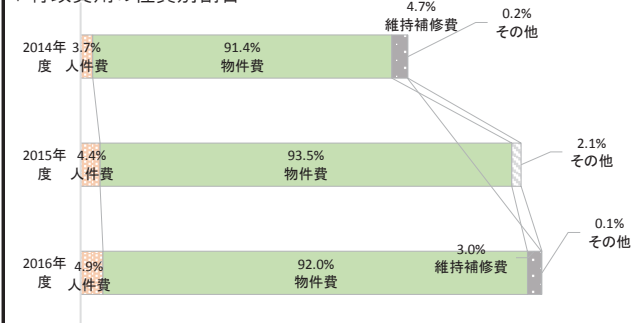
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	39	27	△ 12	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	39	27	△ 12
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	735	487	△ 248
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	735	487	△ 248
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	774	514	△ 260
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 774	△ 514	260
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 774	△ 514	260		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

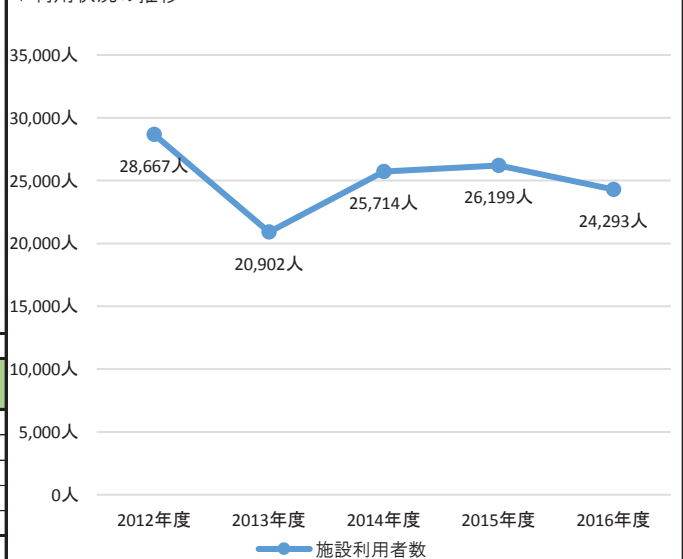
V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽ 利用状況の推移



▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
子どもセンター管理事務						0.0	0.0
子どもセンター事業						0.0	0.0
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
その他の事務・事業						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 行政費用の割合のうち、物件費(委託料)が約92%を占めています。これは指定管理料や施設の管理費によるものであり、事業特性上適正な割合です。
- ◆ 当施設の建物は都営住宅を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。
- ◆ 右肩上がりであった来館者数が減少に転じました。主に乳幼児及び保護者の来館者数が減少しており、2016年4月の子どもセンターまあちの開館が影響していると推測されます。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。2017年度の指定管理期間満了を見据えて、指定管理料の適正水準を検討する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	ひなた村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	青少年の豊かな人間性を伸ばし、心身の健全な育成を図るため、「遊び」「学び」を通じた青少年活動の支援やさまざまな体験や創作の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。						
所管事務	◆青少年と保護者を対象とするイベント事業を企画運営すること ◆様々な体験や創作の場と機会を青少年へ提供すること ◆地域の子ども会等の青少年団体及び青少年の健全育成を目的とする団体の活動支援をすること ◆施設(カリヨンホール・レクリエーションルーム・和室・屋外炊事場)を貸し出しすること						
基本情報	根拠法令等					施設の名称	町田市青少年施設 ひなた村
	利用料金収入 (単位:千円)	2014年度	2015年度	2016年度	建設年月日	1993年7月21日	
	受益者負担比率	1.6%	1.7%	1.6%	2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	69.0%	72.3%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子どもセンターの整備が完了し、市内の青少年人口も中長期的に減少が見込まれる中、附属機関からの答申を踏まえ、ひなた村の機能や役割、運営形態について方向性を定めます。
 ◆主催事業については、限られた資源を効果的に投入し、利用者の満足度向上を図ります。
 ◇施設の老朽化が進んでいますが、計画的に修繕を実施し、利用者が支障なく使える状態を維持する必要があります。また、利用者のアクセス改善のため駐車場の整備が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標			(96,510)	96,510 (2016年度)	主催事業参加者数、貸出施設利用者数、一般来場者の合計人数
		実績	87,427	82,841	76,921		
施設利用料収入	円	目標			(2,478,900)	2,478,900 (2016年度)	貸出施設(レクリエーションルーム、和室、カリヨンホール、炊事場)及び附帯設備の利用料収入
		実績	2,131,000	2,263,200	2,136,600		

成果の説明

- ◆目標設定した5年の間に近隣に子どもセンターまあちやただON、常設型冒険遊び場等子どもの居場所の整備が進み、選択肢が増えたことに加え、他の子ども施設との機能分担を図り野外活動を中心とする施設として事業の見直しを行ったことにより、施設利用者数は76,921人に留まりました。
- ◆施設・設備の老朽化や借上げ駐車場の返還による駐車場の縮小などにより貸出件数が伸び悩み、施設利用料収入は2,136,600円に留まりました。
- ◆野外活動を充実させるため、イブニングキャンプ講座や指導者向け講座を新設するなど野外体験講座の充実にも努め、31講座を実施しました。
- ◆市民団体と協働実施している科学体験講座について、参加者の要望に応え未就学児・低学年向けの講座を新設し、17回に拡充し実施しました。
- ◆2015年度の附属機関答申を検討し、ひなた村の機能や役割を整理し、運営形態について民間活力を導入する方向性を定めました。
- ◆利用者の満足度を把握するため、新たにひなた村祭など6イベントでアンケートを実施し、来場者の85%が満足との結果を得ました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	55,816	52,495	55,607	3,112	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	603	943	703	△ 240	保険料	0	0	0	0
物件費	24,946	19,654	18,173	△ 1,481	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	11,227	10,164	10,832	668	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	710	79	3,741	3,662	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,131	2,263	2,137	△ 126
補助費等	1,789	1,601	1,356	△ 245	その他	855	834	694	△ 140
減価償却費	48,003	48,003	48,003	0	行政収入 小計(a)	2,986	3,097	2,831	△ 266
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 129,930	△ 128,540	△ 131,704	△ 3,164
賞与・退職手当引当金繰入額	1,652	9,805	7,655	△ 2,150	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	132,916	131,637	134,535	2,898	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 129,930	△ 128,540	△ 131,704	△ 3,164
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	8,277	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	8,277	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 121,653	△ 128,540	△ 131,704	△ 3,164

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理委託 5,175千円 施設管理業務委託 1,103千円 光熱水費(電気) 3,444千円 光熱水費(ガス) 590千円など	決算額の主な内訳	舞台照明設備更新 2,268千円 冷温水器発生機修繕(制御盤) 584千円 冷温水器発生機修繕(バーナーモーター) 194千円 カリヨンホール流し修繕 160千円など
主な増減理由	暖冬冷夏の影響及び施設内の水銀灯の一部をLED化したことにより、光熱水費が768千円減少。	主な増減理由	カリヨンホール冷温水器発生機故障対応などが生じたほか、老朽化したホール照明設備の更新等を実施し、施設修繕料が3,662千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	講師謝礼等 1,192千円 団体総合保障制度費用保険 164千円	決算額の主な内訳	講習会参加費 654千円 薪売払い収入 31千円 物品売払い収入 3千円など
主な増減理由	講座事業の整理・見直しにより講師謝礼等が266千円減少。	主な増減理由	講座事業の整理・見直しにより講習会参加費が133千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2016	76,910	1,749	160	利用者の減少により160円増加しました。
		2015	82,841	1,589	69	
		2014	87,427	1,520		
開館日数 1日あたりコスト	日	2016	322	417,811	7,727	カリヨンホールの照明設備などの大規模修繕を実施したため、7,727円増加しました。
		2015	321	410,084	△ 6,581	
		2014	319	416,665		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,907	2,131	224
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	613,542	565,539	△ 48,003	地方債	0	0	0
	土地	216,247	216,247	0	賞与引当金	1,907	2,131	224
	建物(取得価額)	1,451,967	1,451,967	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,054,672	△ 1,102,675	△ 48,003	固定負債	36,082	38,331	2,249
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	36,082	38,331	2,249
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	16,060	16,060	0	負債の部合計	37,989	40,462	2,473
資産の部合計	629,602	581,599	△ 48,003	純資産	591,613	541,137	△ 50,476	
				純資産の部合計	591,613	541,137	△ 50,476	
				負債及び純資産の部合計	629,602	581,599	△ 48,003	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	本館 826,108千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	決算額の主な内訳	ひなた村等駐車場用地 216,247千円	決算額の主な内訳	油絵「静物」 10,000千円 日本画「陽炎」 3,060千円 油絵「村へ」 3,000千円
主な増減理由	減価償却により48,003千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

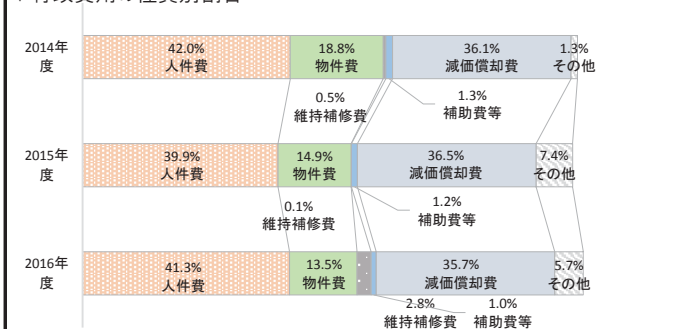
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,830	社会資本整備等投資活動収入	761	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,059	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 81,229	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	761	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 80,468
				一般財源充当調整額	80,468

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

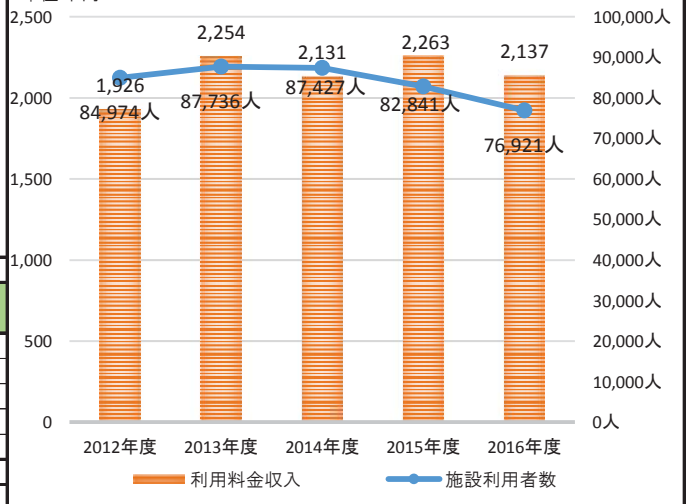
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
庶務事務	0.9	0.3				1.2	1.1
管理事務	1.3	0.4	0.6	0.3		2.6	2.5
イベント事業	1.4	0.2	0.3	0.3	0.4	2.6	3.6
創作教室事業	1.4	0.2	0.1	1.4	0.3	3.4	3.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	5.0	1.1	1.0	2.0	0.7	9.8	10.2
2015年度 歳出目 合計	5.0	1.0	1.0	2.0	1.2	10.2	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆他の子ども施設の整備が進み子どもの居場所の選択肢が増えたことや、他の子ども施設との機能分担を図るため野外体験や市民との協働事業を重視した事業の整理・見直しを実施したことにより、施設利用者数は2015年度と比べ、7.2%減少しました。
- ◆事業の整理・見直しにより総事業数は2015年度比7.6%減の664件に減少しましたが、講師謝礼額も同18.2%減の1,192千円に減少しています。
- ◆施設貸出件数は2015年度と同水準の1,282件(2015年度比98.8%)でしたが、制度の周知が進み、減免対象となる青少年団体や青少年育成者団体への移行が進んだため、減免対象団体の使用が2015年度比21.2%増の166件に増加し、施設利用料収入は2015年度比で5.6%減少しています。
- ◆カリヨンホール照明設備の更改や冷温水器発生機の大規模修繕を実施したため、行政費用は2015年度と比べ2%増加しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆附属機関等及びその検討結果、並びに町田市5ヵ年計画17-21行政経営改革プランに基づき、ひなた村の運営効率化を図るため、民間活力の導入に向けた準備を行います。
- ◆他の子ども施設・子どもの居場所との機能・役割の整理結果を受け、施設の資源や特徴を活かした事業展開を図ります。
- ◇施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕を実施することで、利用者が支障なく使える状態を維持する必要があります。また、利用者のアクセス改善のため、駐車場の整備が必要です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<p>就学前児童が健やかに育つことができるよう充実した教育・保育環境をつくれます。</p> <p>就学前児童の保護者が柔軟な働き方や生き方を実現することができるよう、ニーズに合わせた教育・保育サービスが提供できる環境をつくれます。</p> <p>幼児期の教育・保育の質の向上を図ることができるよう教育・保育施設の安定的運営の支援を行います。</p>
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆認可保育所・幼稚園・認定こども園・家庭的保育者・認証保育所の運営支援に関すること ◆認可保育所等の入所や支給認定、利用者に対する施設案内などに関すること ◆認可保育所・認定こども園・家庭的保育者・幼稚園(施設型給付のみ)の利用者負担額(保育料)の徴収に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者の選択の幅が広がるように保護者一人ひとりの様々なニーズに沿って、各種保育サービスを拡充する必要があります。 ◆待機児童と定員に余裕のある施設を繋げるため、利便性の高い場所に送迎保育ステーションを設置し、施設をより利用しやすい環境を整備する必要があります。 ◆低年齢児の待機児童の解消に向けて、保育士確保に向けた取組を行う必要があります。 ◆利用者数が増えていることや、2015年度から子ども・子育て支援新制度が始まったことにより、給付費が増大しています。教育・保育の提供に必要な経費に対する利用者負担が適正であるかを検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	(0)	(0)	(0)	0	翌年度4月1日時点の待機児童数
		実績	153	182	229	(2019年度)	
月あたり入所児童数	人	目標	-	-	-	9,690	延べ入所児童数/12月(保育所・認定こども園) ※2015年度から子ども・子育て支援新制度が開始
		実績	※	8,613	9,007	(2019年度)	
月あたり一時預かり受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	※	延べ利用人数/12月(保育所・認定こども園) ※ニーズ量による
		実績	2,193	2,143	2,662		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆認可保育所等入所待機児童数 2015年度と比べて待機児童数は47人増えました。待機児童解消に向けて、送迎保育ステーション事業者を選定しました。 ◆月あたり入所児童数 認定こども園の受け入れ枠が拡大したこと等により、月あたり入所児童数が394人増えました。 ◆月あたり一時預かり受け入れ延べ人数 定期利用保育(保育認定児)の開始の他、2016年度から小学校6年生までを対象とした学童一時預かり事業を開始し、さらに保育サービスの対象者を拡大しました。 ◆保育士確保に向けて、保育士のための宿舍借上げ制度を開始しました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	199,278	205,057	5,779	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	30,601	25,964	△ 4,637	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	34,134	33,757	△ 377	国庫支出金	0	2,609,397	3,054,648	445,251
	うち委託料	0	28,592	29,509	917	都支支出金	0	3,272,938	3,651,812	378,874
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	1,450,831	1,481,567	30,736
	扶助費	0	11,153,402	11,621,086	467,684	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	1,409,394	1,509,021	99,627	その他	0	12,005	21,544	9,539
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	7,345,171	8,209,571	864,400
	不納欠損引当金繰入額	0	3,004	72	△ 2,932	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 5,461,176	△ 5,179,908	281,268
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	7,135	20,486	13,351	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	12,806,347	13,389,479	583,132	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 5,461,176	△ 5,179,908	281,268
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	24,617	0	△ 24,617
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	24,617	0	△ 24,617	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 5,436,559	△ 5,179,908	256,651	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<p>民間保育所運営費 9,663,122千円</p> <p>幼稚園・認定こども園施設型給付費 1,264,254千円</p> <p>地域型保育給付費 272,039千円など</p>	決算額の主な内訳	<p>児童保育費負担金 2,410,706千円</p> <p>施設型給付費負担金 425,188千円</p> <p>地域型保育給付費負担金 129,952千円など</p>
主な増減理由	民間保育所の増設や入所児童数が増加したことなどにより、467,684千円増加。	主な増減理由	民間保育所の増設や入所児童数が増加したことなどにより、445,251千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<p>保育所運営費加算補助金 436,122千円</p> <p>私立幼稚園等園児保護者補助金 181,735千円</p> <p>定期利用保育事業費補助金 33,242千円</p> <p>宿舍借上げ支援事業費補助金 28,194千円</p> <p>認証保育所運営費等補助金 271,935千円など</p>	決算額の主な内訳	<p>児童保育費負担金 1,205,353千円</p> <p>施設型給付費負担金 458,816千円</p> <p>地域型保育給付費負担金 64,976千円など</p>
主な増減理由	定期利用保育(保育認定児)、学童一時預かり事業、宿舍借上げ制度などを開始したことにより、99,627千円の増加。	主な増減理由	民間保育所の増設や入所児童数が増加したことなどにより、378,874千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	36,453	31,615	△ 4,838	流動負債	7,276	7,846	570	
	不納欠損引当金	△ 12,263	△ 10,076	2,187		141	270	129	
	その他の流動資産	0	0	0		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	7,135	7,576	441
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	135,024	136,288	1,264
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	135,024	136,288	1,264	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	142,300	144,134	1,834
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 118,110	△ 122,595	△ 4,485	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 118,110	△ 122,595	△ 4,485	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	24,190	21,539	△ 2,651		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		24,190	21,539	△ 2,651					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	未収金 児童保育費負担金(保育料) 31,615千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	債権管理一元化などの取り組みにより、4,838千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

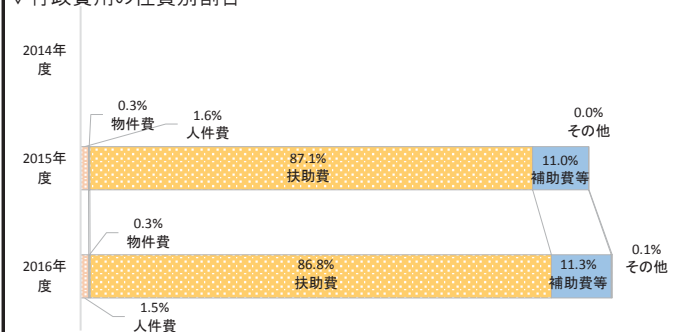
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,212,355	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,387,816	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,175,461	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 5,175,461		
			一般財源充当調整額		
			5,175,461		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

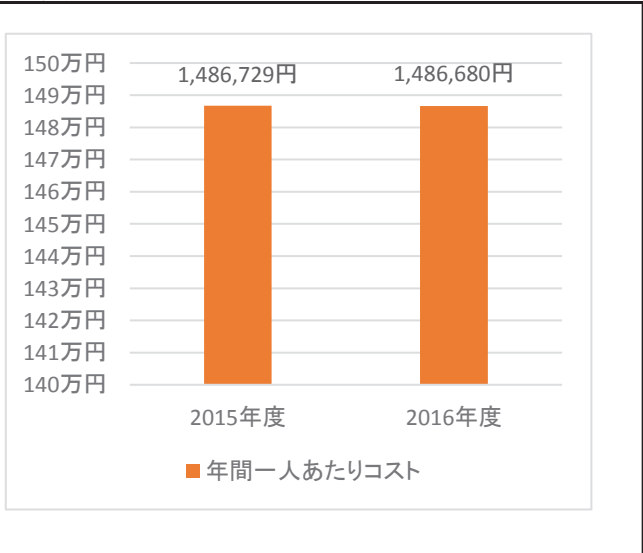


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
入所や支給認定に関すること	8.5		1.8	3.8	1.9	16.0	16.1
保育料収納事務に関すること	1.9		0.1	1.2	0.2	3.4	3.8
施設の運営支援に関すること	7.6		0.1	1.0	1.5	10.2	8.8
専修学校及び各種学校に関すること	0.2					0.2	0.1
その他(統括、予算・決算、庶務)	3.8				0.4	4.2	2.9
2016年度 歳出目 合計	22.0	0.0	2.0	6.0	4.0	34.0	31.7
2015年度 歳出目 合計	22.0	0.0	2.0	4.0	3.7	31.7	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年4月1日時点で182人だった待機児童数が2017年4月1日には229人と増加しました。
- ◆保育認定児を対象とした定期利用保育や、小学校6年生までを対象とした学童一時預かり事業を開始しました。
- ◆保育コンシェルジュを配置することで利用者への情報提供・相談を充実させました。
- ◆送迎保育ステーションの事業者を選定しました。2017年10月に町田駅周辺で事業を開始します。
- ◆保育所等入所自動選考システムを構築したことなど業務効率化を図ったことにより、時間外勤務手当が約4,637千円減少しました。
- ◆債権管理一元化の取り組みにより、未収金が4,838千円減少しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の選択の幅が広がるように保護者一人ひとりの様々なニーズに沿って、各種保育サービスを拡充する必要があります。
- ◆待機児童解消につながるよう送迎保育ステーションの利用者選考・運営条件等を検討する必要があります。
- ◆低年齢児の待機児童の解消に向けて、保育士確保に向けた取組を行う必要があります。
- ◆小学校就学への円滑な接続のため、幼稚園・保育園・小学校の連携に向けた取組を強化していく必要があります。
- ◆保育コンシェルジュによる相談対応や保育サービスの情報提供に力を入れていく必要があります。
- ◆2017年度は子ども・子育て支援事業計画の中間見直しが行われるため、ニーズに沿った保育サービスを提供する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	民間等保育所運営事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	保護者の就労や疾病等の事由により保育を必要とする子育て世帯が、安心して働き、暮らすことが出来るよう、各々の生活スタイルやニーズに対応した保育サービスを提供することです。 民間等保育所の運営を支援することで、保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い保育を安定的に提供することです。				
基本情報	根拠法令等 子ども・子育て支援法、児童福祉法、町田市保育運営費徴収条例、町田市民間保育所運営費支弁要綱				
		2014年度	2015年度	2016年度	
利用料金収入 (単位:千円)		1,332,944	1,444,445	1,484,351	
受益者負担比率		14.3%	14.3%	14.2%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
- ◆保育所職員の処遇改善ができるよう保育所を支援し、さらに保育の質の向上に努める必要があります。
- ◆将来の待機児童対策の先手を打つためにも、施設整備とともに、確実に保育士確保の対策をしていく必要があります。
- ◆行政費用に対する保育料収入の割合の観点に加えて、保育を必要とする子どもの保育料と新たに市で定めることとなった教育のみを必要とする子どもの保育料との均衡の観点から、保育料が適正であるかを検証し、必要に応じて保育料の見直しを検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
月あたり民間等保育所入所児童数	人	目標	—	—	—	6,280	市内及び市外延べ入所児童数/12月(保育所) ※入所児童は月ごとに認定します。
		実績	5,770	5,994	6,047	(2019年度)	
月あたり定期保育受け入れ延べ人数	人	目標	—	—	—	増	年間定期保育延べ人数/12月(保育所)
		実績	382	397	613		

- 成果の説明
- ◆2016年10月にかりん保育園(堺地域)が開設したこと等により、月あたり民間等保育所入所児童数が53人増えました。
 - ◆定期利用保育(保育認定児)を開始したこと等により、月あたり定期保育受け入れ延べ人数が216人増えました。
 - ◆国や都の制度を活用した保育士等の処遇改善を実施することにより、保育に携わる人材の確保や処遇の改善に努めました。
 - ◆保育コンシェルジュによる出張講座等の開催回数を増やすなど、利用相談や情報提供を充実させました。
 - ◆町田市の教育・保育サービスの現状や保育料の課題、及び子育て中の保護者2,000人を対象とした意識調査結果等を踏まえ「町田市子ども・子育て会議」の中で適正な保育料の見直しに向けた議論を重ね、保育料の見直しを行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	119,303	115,407	110,337	△ 5,070	地方税	0	0	0	0
物件費	9,656	2,650	1,821	△ 829	国庫支出金	1,794,079	2,178,901	2,482,717	303,816
うち委託料	546	671	945	274	都支支出金	2,519,810	2,598,392	2,758,633	160,241
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,333,347	1,450,831	1,481,567	30,736
扶助費	9,087,968	9,384,537	9,663,122	278,585	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	38,815	607,457	640,624	33,167	その他	471	0	33	33
減価償却費	6,439	0	0	0	行政収入 小計(a)	5,647,707	6,228,124	6,722,950	494,826
不納欠損引当金繰入額	1,860	3,004	72	△ 2,932	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,646,473	△ 3,888,958	△ 3,697,391	191,567
賞与・退職手当引当金繰入額	30,139	4,027	4,365	338	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	9,294,180	10,117,082	10,420,341	303,259	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,646,473	△ 3,888,958	△ 3,697,391	191,567
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	16,032	0	△ 16,032
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	16,032	0	△ 16,032	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,646,473	△ 3,872,926	△ 3,697,391	175,535

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間等保育所運営費(管内)7,059,017千円 民間等保育所運営費(特別保育分)2,389,524千円 など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 2,410,706千円 子育て支援交付金 58,677千円 など
主な増減理由	民間保育所の増設や入所児童数が増加したことなどにより、278,585千円増加。	主な増減理由	民間保育所の増設や入所児童数が増加したことなどにより、303,816千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	保育所運営費加算補助金 455,919千円 一時預かり事業・定期利用保育事業補助金 91,194千円 保育士等キャリアアップ補助金 30,711千円 保育サービス推進事業補助金 25,333千円 など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,481,567千円
主な増減理由	定期利用保育(保育認定児)、学童一時預かり事業、宿舍借上げ制度などを開始したことにより、33,167千円増加。	主な増減理由	民間保育所の増設や入所児童数が増加したことなどにより、30,736千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
民間等保育所運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2016	6,047	1,723,225	35,357	保育士等の処遇改善や保育の質の充実に伴い給付費が増加したため。入所児童に占める低年齢児の割合が高まったため。
		2015	5,994	1,687,868	77,092	
		2014	5,770	1,610,776		
民間等保育所運営に係る施設1箇所年間あたりコスト	園	2016	67	155,527,478	2,238,357	保育士等の処遇改善や保育の質の充実に伴い給付費が増加したため。入所児童に占める低年齢児の割合が高まったため。
		2015	66	153,289,121	8,067,558	
		2014	64	145,221,563		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

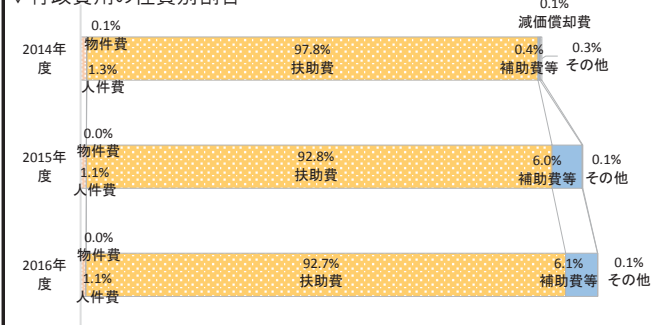
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	36,453	31,615	△ 4,838	流動負債	4,168	4,195	27	
	不納欠損引当金	△ 12,263	△ 10,076	2,187		141	270	129	
	その他の流動資産	0	0	0		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	4,027	3,925	△ 102
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	76,200	70,607	△ 5,593
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	76,200	70,607	△ 5,593	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	80,368	74,802	△ 5,566
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 56,178	△ 53,263	2,915	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 56,178	△ 53,263	2,915		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	24,190	21,539	△ 2,651		
資産の部合計		24,190	21,539	△ 2,651					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 31,615千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	債権管理一元化などの取り組みにより、4,838千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
入所や支給認定に関すること	6.6		0.6	3.1	1.6	11.9	11.7		
保育料収納事務に関すること	1.5		0.1	0.9	0.2	2.7	3.6		
施設の運営支援に関すること	3.3			0.9	0.8	5.0	4.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2016年度 特定事業 合計	11.4	0.0	0.7	4.9	2.6	19.6	19.4		
2015年度 特定事業 合計	12.4	0.0	1.6	3.2	2.2	19.4			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆月あたり入所児童数が53人増加したことや、子ども・子育て支援新制度に基づき保育に携わる人材の確保や処遇の改善に努めた結果、行政費用が約3億円増加しました。
- ◆入所児童数の増加などによって、利用料金収入(保育料)が約3千万円増加しました。
- ◆定期利用保育(保育認定児)、学童一時預り事業、宿舍借上げ制度などを開始したことにより、補助費が約3千万円増加しました。
- ◆保育所等入所児童選考システムを構築したことなど、業務の効率化を図ったことにより職員人件費が約5百万円減少しました。
- ◆保育所職員の処遇改善にかかる人件費加算が今後も見込まれており、給付額の増加が想定されます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減ができるよう支援することで、保育の質の向上に努める必要があります。
- ◆将来の待機児童対策の先手を打つためにも、保育士確保の対策や保育士等の働く環境の向上に努める必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために、皆が安心して子育てをできる環境を作ります。 サービスを受ける側も、提供する側も共に充実した生活を営むことができる環境を整えます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の施設整備、運営支援に関すること ◆市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言をすること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆待機児童のほとんどが3歳児未満のため、新規の認可保育所の設置も行いつつ、既存の幼稚園から認定こども園に移行する手法など、既存の施設を活用して定員増を図る必要があります。
◆利用者の選択の幅が広がるように、また保護者一人ひとりの様々なニーズに応えるために、各種保育サービスの充実を図り、情報提供に力を入れていく必要があります。
◆マイ保育園事業と地域子育て相談センターについては、子育てへの不安感を緩和し、安心して楽しく子育てができる環境づくりに一翼を担う事業として位置づけられるよう、マイ保育園登録の普及や相談センターの事業周知等の成果をさらに挙げていくことが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
保育所等定員数	人	目標	—	—	—	—	翌年度4月1日時点での保育サービス定員数(認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の定員数)
		実績	7,237	7,436	7,677		
地域子育て相談センターにおける子育て相談受付件数	件	目標	—	—	—	—	マイ保育園にて相談を受けた、子育てに関する相談件数
		実績	5,160	7,167	9,060		
マイ保育園事業延べ利用者数	人	目標	—	—	—	—	園庭・室内解放の利用及び、行事・イベント等へ参加した子どもの年間延べ人数。
		実績	42,596	60,080	63,057		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆かりん保育園(定員70人)、成瀬くりの家保育園(定員増11人)、小山保育園(定員増20人)、サンフィール保育園(定員増20人)、幼稚園型認定こども園(高ヶ坂・2号認定定員50人、3号認定定員12人)の整備支援を行いました。また、低年齢児を対象とする小規模保育事業所として、つながり保育園・まちだ(定員19人)、わかばさののうち(定員17人)の設置支援を新たに行いました。 ◆まちだ子育てサイトの公開によって、イベント等の情報提供について見直しを図り、利用者が、より簡単に、よりわかりやすく、情報を収集できる環境を整えました。 ◆2014年度から開始したマイ保育園事業は、2016年度は公立保育所5園、民間保育所61園、幼保連携型認定こども園1園の計67園で実施しました。2016年度の新規登録者数は3,107人で、2017年3月1日現在の全登録者数は、5,362人(いずれも複数園登録を含む)でした。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	1,273,051	1,266,687	△ 6,364	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	49,851	43,926	△ 5,925	保険料	0	0	0	0
物件費	0	221,547	212,860	△ 8,687	国庫支出金	0	87,379	343,132	255,753
うち委託料	0	99,390	100,125	735	都支出金	0	432,157	359,998	△ 72,159
維持補修費	0	32,868	34,057	1,189	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	569,004	512,518	△ 56,486
補助費等	0	668,306	644,485	△ 23,821	その他	0	19,628	19,907	279
減価償却費	0	46,399	45,856	△ 543	行政収入 小計(a)	0	1,108,168	1,235,555	127,387
不納欠損引当金繰入額	0	452	637	185	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 1,278,903	△ 1,077,982	200,921
賞与・退職手当引当金繰入額	0	144,448	108,955	△ 35,493	金融収支差額 (d)	0	△ 5,959	△ 6,028	△ 69
行政費用 小計 (b)	0	2,387,071	2,313,537	△ 73,534	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 1,284,862	△ 1,084,010	200,852
特別費用 (g)	0	283	2,199	1,916	特別収入 小計 (f)	0	104	0	△ 104
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 179	△ 2,199	△ 2,020	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 1,285,041	△ 1,086,209	198,832

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	病児保育事業委託料 57,931千円 賄材料費 57,907千円 公立保育園光熱水費 17,116千円 ファミリー・サポート・センター事業委託料 14,855千円 マイ保育園登録事業委託料 11,014千円など	決算額の主な内訳	保育所等整備交付金 215,137千円 子ども・子育て支援交付金 83,613千円 保育対策総合支援事業費補助金 42,666千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金1,716千円
主な増減理由	賄材料費が災害時の備蓄品確保の運用を改めたことにより2,059千円減少。 わかば保育園旧園舎解体設計業務委託が解体設計終了により1,566千円減少。	主な増減理由	保育所等整備交付金が認可保育所の整備補助金交付により215,137千円増加。 保育対策総合支援事業費補助金が、小規模保育事業所の整備補助金交付により42,666千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	保育所等整備事業補助金 417,085千円 マイ保育園事業加算補助金 121,724千円 20年間期間限定認可保育所施設借上費補助金 56,628千円 保育所等施設借上費・土地賃借料補助金 19,058千円 補助金・財産処分返還金 18,948千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 101,837千円 子ども・子育て支援交付金 83,613千円 市町村総合交付金 61,900千円 子育て支援対策臨時特例交付金 49,979千円 待機児童解消区市町村支援事業補助金 28,420千円など
主な増減理由	保育所等整備事業補助金が認可保育所・小規模保育事業所の整備補助金交付により34,709千円増加。20年間期間限定認可保育所施設借上費補助金が定価(賃借料加算)の増加により交付額が減り65,962千円減少。	主な増減理由	施設整備の補助金が(国)保育所等整備交付金・保育対策総合支援事業費補助金に変わったことなどで、子育て支援対策臨時特例交付金が147,025千円減少。市町村総合交付金が新たに交付されたことにより61,900千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	5,105	5,861	756	流動負債	67,871	77,993	10,122
	不納欠損引当金	△ 1,732	△ 1,996	△ 264		還付未済金	56	2
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	22,137	30,570
固定資産	有形固定資産	2,318,184	2,367,244	49,060		賞与引当金	45,678	47,421
	土地	1,020,083	1,020,083	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	1,864,897	1,936,106	71,209	固定負債	1,687,513	1,736,985	49,472
	建物減価償却累計額	△ 566,796	△ 588,945	△ 22,149		地方債	823,127	883,958
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	864,386	853,027
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	1,755,384	1,814,978
	その他の固定資産	0	10,000	10,000	純資産	566,173	566,131	
資産の部合計	2,321,557	2,381,109	59,552	純資産の部合計	566,173	566,131	△ 42	
				負債及び純資産の部合計	2,321,557	2,381,109	59,552	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬くりの家保育園 382,069千円 公立保育園(4園) 171,602千円 きぎょう保育園 158,658千円 ひかりの子保育園 71,026千円 こばと保育園 59,998千円など	決算額の主な内訳	公立保育園(5園) 1,735,618千円 森野三丁目保育園 200,488千円	決算額の主な内訳	社会福祉法人町田市福祉サービス協会出捐金 10,000千円
主な増減理由		主な増減理由	町田保育園の改修工事により建物97,086千円増加。 わかば保育園旧園舎等解体工事により、建物25,877千円減少。	主な増減理由	社会福祉法人町田市福祉サービス協会出捐金の所管換えにより、10,000千円増加。

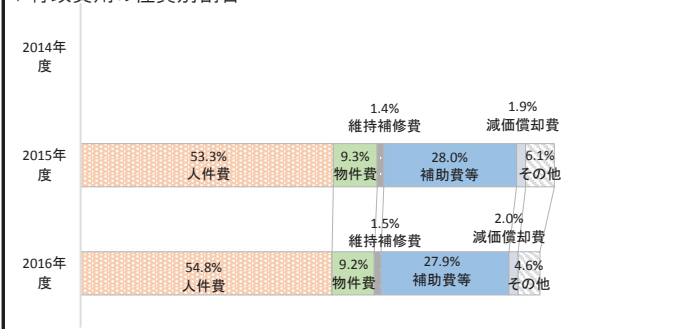
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,234,436	社会資本整備等投資活動収入	30,022	財務活動収入	91,400
行政サービス活動支出	2,282,744	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	22,137
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,048,308	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	30,022	財務活動収支差額(c)	69,263
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 949,023
				一般財源充当調整額	949,023

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

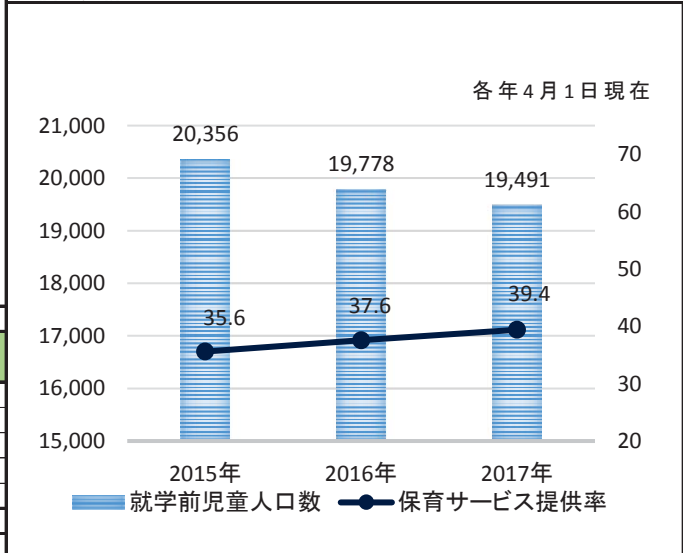


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
公立保育園運営事業	97.0	4.5	85.8	34.6	221.9	221.7	
地域子育て相談センター事業	25.4	0.1	15.8	1.2	42.5	42.5	
マイ保育園事業	0.9	0.1	-	-	1.0	1.3	
その他子育て推進事業	11.4	-	0.2	3.0	14.6	16.4	
					0.0	0.0	
2016年度 歳出目 合計	134.7	0.0	4.7	101.8	38.8	280.0	281.9
2015年度 歳出目 合計	141.1	0.0	5.1	96.5	39.2	281.9	-

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆認可保育所や待機児童数の多い低年齢児を対象とした小規模保育事業所を新たに設置し、保育所等定員数は241人増加しました。しかし、入所申込者数も過去最高となり、待機児童数は182人から47人増加し、229人となりました。
 ◆施設整備補助金や賃借料補助金にかかる国の補助基準額の変更、都の新たな補助制度の創設などにより、行政収入が増加しています。しかし、補助金活用のために国や都からの補助金額を超える行政費用が生じる問題があります。
 ◆保護者一人ひとりの様々なニーズに応えるために、各種保育サービスの充実を図っています。中でも、ファミリー・サポート・センター事業では、2015年度から土曜日も受付窓口を開所した結果、年間利用件数が8,537件から9,631件に増加しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆低年齢児を対象とした小規模保育事業所の設置を行いました。3歳から通園する連携施設の確保が課題となっています。既存の幼稚園から認定こども園に移行する手法など、既存の施設を活用して定員増を図る必要があります。
 ◇利用者の選択の幅が広がるように、また保護者一人ひとりの様々なニーズに応えるために、各種保育サービスのさらなる充実を図る必要があります。
 ◇マイ保育園事業と地域子育て相談センターの知名度を少しずつ高めることはできていますが、「子育てに対する不安感等を緩和し、安心して楽しく子育てができる環境づくり」を担う事業として、認識を得られるよう、今後も事業周知等の活動が必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	公立保育所運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。						
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法					
	利用料金収入 (単位:千円)	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称		
		121,629	103,345	108,163	建設年月日		
	受益者負担比率	9.9%	8.6%	8.9%	こうさぎ保育園ほか4園 1982年3月1日ほか		
					2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	26.1%	28.5%	29.2%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公立保育園を管理する経費、職員人件費が中心となる事業です。5箇所の公立保育園となり、2014年度実績を基準として2015年度は経費の縮減がみられますが、今後とも厳しい財政状況の中、効率的な施設運営が必要です。
- ◆児童保育費負担金(保育料)及び市立保育園特別保育料については、2014年度から改定しましたが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担のあり方について、分析・検討していくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	目標	—	—	—	—	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計数)
		実績	6,084	5,977	5,925		
障がい児保育延べ児童数	人	目標	—	—	—	—	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園5園の合計数)
		実績	323	290	348		

◆延べ在籍児童数は、実績からみると減少していますが、町田市内の0～5歳児童数(4月1日時点)に対する公立保育園在籍児童数の割合からみると、一定の数値を保っています。(2014年度:20,849人に対して507人=2.43%、2015年度:20,356人に対して498人=2.45%、2016年度:19,778人に対して494人=2.50%)

◆2015年度から、福祉サービス第三者評価を1園ずつ実施しています。(2015年度:大蔵保育園)(2016年度:こうさぎ保育園)さらなる保育サービスの質の向上や効率的な経営管理に取り組み、安定した保育の提供を実現しています。

◆町田保育園の改修工事(屋上防水、外壁ひび割れ補修、フローリング塗替え、クロス張替え、エアコンの撤去新設など)を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	1,018,840	955,234	952,422	△ 2,812	地方税	0	0	0	0
物件費	126,312	121,464	116,941	△ 4,523	国庫支出金	4,313	4,991	5,066	75
うち委託料	15,268	14,603	15,742	1,139	都支支出金	94,513	97,091	96,217	△ 874
維持補修費	17,490	7,041	16,085	9,044	分担金及負担金	103,069	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	19,792	569,004	512,518	△ 56,486
補助費等	1,325	1,562	1,522	△ 40	その他	16,106	19,196	19,610	414
減価償却費	37,156	39,960	39,960	0	行政収入 小計(a)	237,793	690,282	633,411	△ 56,871
不納欠損引当金繰入額	880	452	637	185	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 996,941	△ 510,392	△ 576,296	△ 65,904
賞与・退職手当引当金繰入額	32,731	74,961	82,140	7,179	金融収支差額 (d)	△ 5,685	△ 5,611	△ 5,371	240
行政費用 小計 (b)	1,234,734	1,200,674	1,209,707	9,033	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,002,626	△ 516,003	△ 581,667	△ 65,664
特別費用 (g)	1,935	283	29	△ 254	特別収入 小計 (f)	100,117	104	0	△ 104
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	98,182	△ 179	△ 29	150	当期収支差額 (e)+(h)	△ 904,444	△ 516,182	△ 581,696	△ 65,514

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	賄材料費 57,907千円 光熱水費 17,116千円 委託料 15,742千円 消耗品費 11,078千円など	決算額の主な内訳 市立保育園児童保育運営費 385,501千円 市立保育園保育料 109,918千円 市立保育園特別保育料(延長・一時) 17,099千円	市立保育園児童保育運営費が、試算方法の変更および単価変更により59,518千円減少。 市立保育園保育料が、利用者1人あたり保育料が増加したことにより、5,275千円増加。
主な増減理由	賄材料費が、災害時の備蓄品確保の運用を改めたこと等により、2,059千円減少。 非常勤嘱託員の住民税特別徴収化に対応するため、特別保育システム改修委託費が1,782千円増加。	市立保育園児童保育運営費が、試算方法の変更および単価変更により59,518千円減少。 市立保育園保育料が、利用者1人あたり保育料が増加したことにより、5,275千円増加。	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	山崎保育園雨水対策工事 9,869千円 公立保育園施設修繕料 6,216千円	決算額の主な内訳 子育て推進交付金 87,596千円 子ども・子育て支援交付金 4,733千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 3,638千円 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 250千円	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金は、産休等代替職員費補助の対象職員数が、減少したことにより1,963千円減少。
主な増減理由	山崎保育園の雨水対策工事を実施したため9,869千円増加。		

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公立保育園運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2016	494	2,448,800	37,808	山崎保育園の雨水対策工事等の実施のため、37,808円増加しました。 ※実績は、年間コスト算出のため延べ在籍児童数を12で割った数値を使用しています。
		2015	498	2,410,992	△ 24,381	
		2014	507	2,435,373		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

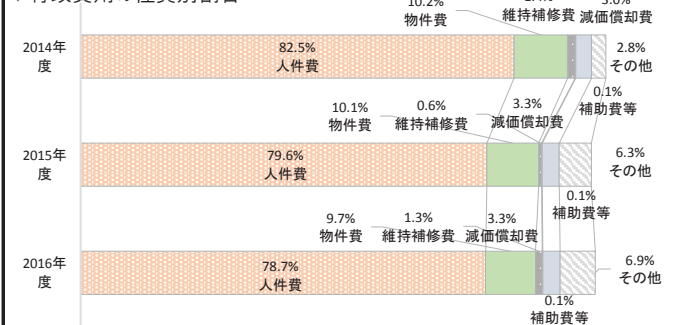
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	5,105	5,861	756	流動負債	54,551	64,406	9,855	
	不納欠損引当金	△ 1,732	△ 1,996	△ 264		還付未済金	56	2	△ 54
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	22,137	30,570	8,433
固定資産	有形固定資産	1,343,702	1,400,829	57,127		賞与引当金	32,358	33,834	1,476
	土地	171,602	171,602	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,638,532	1,735,618	97,086	固定負債	1,089,350	1,102,880	13,530	
	建物減価償却累計額	△ 466,432	△ 506,391	△ 39,959	地方債	477,027	494,258	17,231	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	612,323	608,622	△ 3,701
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	1,143,901	1,167,286	23,385	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	203,174	237,408	34,234	
資産の部合計	1,347,075	1,404,694	57,619	純資産の部合計	203,174	237,408	34,234		
				負債及び純資産の部合計	1,347,075	1,404,694	57,619		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	こうさぎ保育園 83,214千円 大蔵保育園 53,778千円 山崎保育園 20,180千円 金森保育園 14,430千円	決算額の主な内訳	町田保育園 489,446千円 大蔵保育園 390,623千円 山崎保育園 366,873千円 金森保育園 286,179千円 こうさぎ保育園 202,497千円	決算額の主な内訳	山崎保育園 226,000千円 大蔵保育園 220,458千円 町田保育園 47,800千円
主な増減理由		主な増減理由	町田保育園の改修工事を行ったことにより、建物97,086千円増加。	主な増減理由	町田保育園の改修工事を行ったことにより、地方債47,800千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

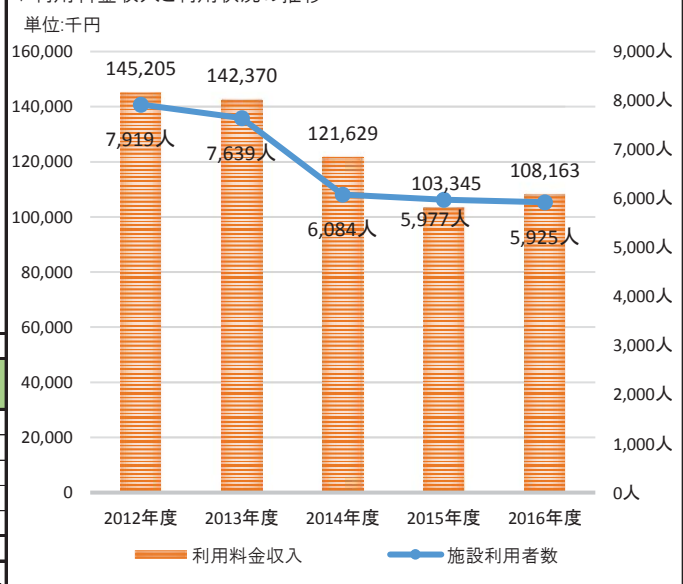


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2016 合計	2015 合計
公立保育園運営事業	97.0	4.5	85.8	34.6	221.9	221.7	
内訳					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2016年度 特定事業 合計	97.0	0.0	4.5	85.8	34.6	221.9	
2015年度 特定事業 合計	100.3	0.0	4.1	79.9	37.4	221.7	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆公立保育園を管理運営する経費は、2015年度同様、約80%を人件費が占めています。経費のほとんどを占める人件費(=人材)の内容を充実させるために、職員人材育成研修を企画・実施し、職員のスキルアップを図りました。
- ◆2016年度は町田保育園の改修工事を実施しましたが、他の公立保育園でも施設の老朽化が進んでいます。今後も改修工事を実施していく必要があります。
- ◆市立保育園特別保育料は電子マネー収納の導入により、2016年度は新たな未収金は発生しませんでした。
- ◆特別保育システム導入から3年が経過し、システムを操作する職員の習熟度が上昇し、安定して業務を行うことが可能になりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多岐に渡る保育ニーズ(開所時間など)に応える公立保育園であり続けるために、臨時職員や非常勤嘱託員(保育士・調理員等)の人材確保が必要です。
- ◆今後とも厳しい財政状況の中、公立保育園として安定した保育の提供ができるように、効率的な施設運営が必要です。
- ◆保育園を利用する世代に合わせた業務運用(園における情報発信のあり方など)について検討し、特別保育システムを活用した業務運用を行う必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	地域子育て相談センター事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	地域子育て相談センターでは、地域の子育て家庭に対する子育て支援及び次の子育て世代の育成を目的としています。マイ保育園事業の推進や関係機関のバックアップなどの機能を持った地域の子育て関係施設のネットワーク拠点になり、地域全体での子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。				
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市地域子育て相談センター事業実施要綱			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	地域子育て相談センター箇所数	5	5	5	
	0～5歳児童数(4月1日時点)	20,849人	20,356人	19,778人	
	保育園・幼稚園数(4月1日時点)	103園	108園	108園	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設訪問や家庭訪問等のアウトリーチの結果、拠点となる民間保育園を3園設置しています。今後は拠点園の設置がない地域(2地域)へ、連携・アウトリーチの方法等を検討していく必要があります。
- ◆研修企画に関しては、保育園関係者へのアンケート結果等を踏まえ、内容や時期を精査しながら引き続き実施していく必要があります。
- ◆庁内関連部署との連携・役割分担について、引き続き調整・検討していく必要があります。特に、保健予防課とは、妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、さらに調整や検討をする必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設へのアウトリーチ回数	回	目標	—	—	—	—	マイ保育園事業支援を中心に、各施設を定期的に訪問した回数。
		実績	1,755	1,783	1,925		
家庭への訪問回数	回	目標	—	—	—	—	マイ保育園登録をしていない家庭へ事業説明・登録案内をするために訪問した回数。
		実績	459	1,127	1,534		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆マイ保育園実施園のうち、3地域(町田・鶴川・忠生)に拠点となる園を設置しています。拠点園においては、相談センターと連携して同行訪問を実施し、他園へ助言等を行いました。拠点園の機能が充実することにより、さらにアウトリーチが行き届くようになります。 ◆研修企画に関しては、保育園関係者へのアンケート結果を踏まえつつ、内容を精査して実施しました。 ◆マイ保育園事業を推進するため、マイ保育園実施園を訪問し、登録状況の把握や相談内容の集約を行いました。 ◆マイ保育園登録勧奨後、一定期間を経過しても登録がない家庭に対して家庭訪問を実施し、事業の紹介を行いました。 ◆庁内関連部署との連携・役割分担について、調整・検討を進めましたが、課題解決には至りませんでした。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
	A	B	B-A	A		B	B-A		
人件費	225,855	220,063	220,518	455	地方税	0	0	0	0
物件費	5,540	3,088	2,704	△ 384	国庫支出金	23,641	25,111	26,165	1,054
うち委託料	848	729	502	△ 227	都支支出金	25,283	23,642	28,015	4,373
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,571	5,704	5,225	△ 479	その他	121	321	196	△ 125
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	49,045	49,074	54,376	5,302
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 382,450	△ 203,408	△ 190,724	12,684
賞与・退職手当引当金繰入額	194,529	23,627	16,653	△ 6,974	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	431,495	252,482	245,100	△ 7,382	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 382,450	△ 203,408	△ 190,724	12,684
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 382,450	△ 203,408	△ 190,724	12,684

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
勘定科目 物件費 決算額の主な内訳 消耗品費 867千円 通信運搬費 538千円 研修事業委託料 502千円 使用料及び賃借料 415千円など 主な増減理由 訪問に使用する電動自転車の購入が2016年度はなかったことにより、備品購入費が206千円減少。	勘定科目 国庫支出金 決算額の主な内訳 子ども・子育て支援交付金 24,782千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金1,383千円 主な増減理由 子ども・子育て支援交付金は、補助基準単価の増加により、1,140千円増加。
勘定科目 補助費等 決算額の主な内訳 研修講師謝礼 4,609千円 研修受講料 616千円 主な増減理由 職員の習熟度の向上から研修実施回数が減少し、研修講師謝礼が、332千円減少。研修受講料が、147千円減少。	勘定科目 都支支出金 決算額の主な内訳 子ども・子育て支援交付金 24,782千円 利用者支援体制強化事業補助金 3,233千円 主な増減理由 子ども・子育て支援交付金は、補助基準単価の増加により、1,140千円増加。利用者支援体制強化事業補助金が新たに交付されたことにより、3,233千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
0～5歳児童数1人あたりコスト(4月1日時点)	人	2016	19,778	12,393	△ 10	2016年度は、行政費用自体が減少しているため、対象となる児童数の減少とともに、単位当たりコストも減少しています。
		2015	20,356	12,403	165	
		2014	20,849	12,238		
家庭訪問1回あたりコスト	回	2016	1,534	159,778	△ 64,252	家庭訪問回数が増加し、単位当たりコストの縮小化が図られています。※2014年度は事業開始年度という点から、家庭訪問は下半期から実施していたため、他年度の数値と乖離があります。
		2015	1,127	224,030	△ 331,875	
		2014	459	555,905		
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

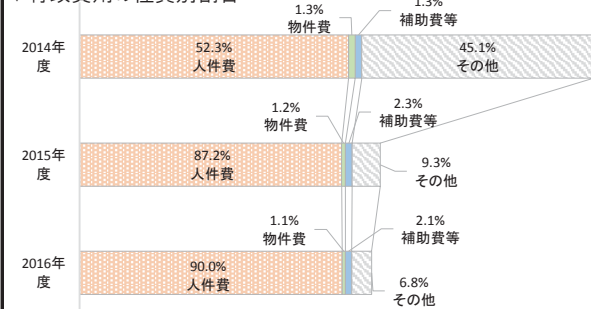
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,708	8,839	131	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,708	8,839	131
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	164,780	159,006	△ 5,774
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	164,780	159,006	△ 5,774
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	173,488	167,845	△ 5,643
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 173,488	△ 167,845	5,643
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 173,488	△ 167,845	5,643		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

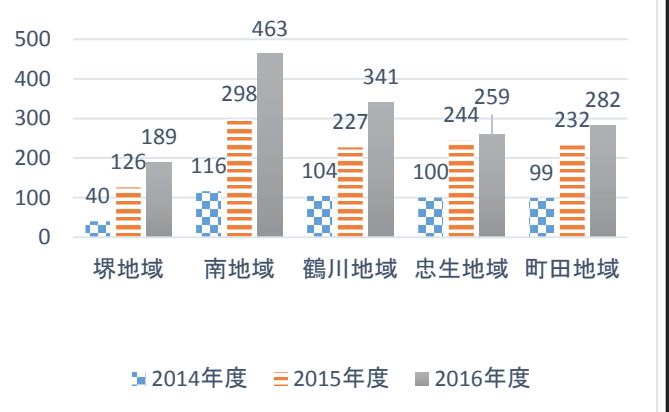
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
地域子育て相談センター事業	25.4		0.1	15.8	1.2	42.5	42.5
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	25.4	0.0	0.1	15.8	1.2	42.5	42.5
2015年度 特定事業 合計	27.0	0.0	0.1	14.6	0.8	42.5	42.5

VI 個別分析

家庭訪問回数

単位:人



VII 総括

① 成果および財務の分析

- ◆経費のうち9割を占める人件費(=人材)の内容を充実させるために、職員人材育成研修を企画・実施し、職員のスキルアップを図りました。
- ◆家庭訪問回数は増加していますが、家庭訪問の効率化により人件費等の費用は大きく増加していません。
- ◆マイ保育園事業登録対象者の人数の増加により、南地域の家庭訪問回数が他地域と比べて顕著に伸びています。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆全5地域の拠点園設置を目標に、現在、拠点園がない地域については新たな設置を検討します。また、すでに拠点園を設置している3地域については、拠点園の入替も視野に入れ、事業実施について検証をする必要があります。
- ◆事業開始から3年が経過し、地域の子育て関係施設のネットワーク拠点としての地域子育て相談センターの役割について、振り返りを行い、改めて検討する必要があります。
- ◆庁内関連部署との連携・役割分担について、確認できた部分もありますが、引き続き調整・検討していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	マイ保育園事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	保育園を乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開放し、在宅で育児をしている家庭に身近な保育園を登録してもらい、子育てについての相談、情報の提供などを行う事業です。				
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	マイ保育園事業実施園数	59園	66園	67園	
	延べ相談件数	5,160件	7,167件	9,060件	
	0~5歳児童数(4月1日時点)	20,849人	20,356人	19,778人	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子育てについての相談・情報の提供などを行う事業の拠点的役割を担ってもらう民間保育園(マイ保育園実施園)と連携し、地域内の他の保育園が円滑に事業を実施できるよう、運営のサポートを行っていく必要があります。
 ◇民間保育所の子育てひろば事業が拡大され、補助額が増大する傾向がありますが、国や都の補助制度の動向に注意するとともに、それぞれの施設の実施状況を確認し、適正な補助体制を検討することが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用人数	人	目標	—	—	—	—	園庭・室内解放の利用及び、行事・イベント等へ参加した子どもの年間延べ人数。
		実績	42,596	60,080	63,057		
赤ちゃん・ふらっと等整備補助累積件数	件	目標	—	—	—	—	赤ちゃん・ふらっと整備補助件数と身長計・体重計購入補助件数の累積件数。
		実績	40	54	61		

◆2016年度は、公立保育園5園、民間保育園61園、幼保連携型認定こども園1園の計67園で、マイ保育園事業を実施しました。
 ◆2014年度から実施している、赤ちゃん・ふらっと等整備補助の件数は、累積で61件になりました。2016年度は、マイ保育園実施園のうち、身長計・体重計購入補助金を4施設に、赤ちゃん・ふらっと整備補助金を3施設に補助し、地域の子育て家庭が利用しやすい環境を整備しました。
 ◆2016年度の新規登録件数は 2015年度から289件増加し、3,107件(複数園登録含む)でした。事業の周知のため、2016年4月以降に出生・転入した児童を対象に、計4,019件の郵送による登録勧奨を行いました。
 ◆2016年度下半期に、マイ保育園事業実施園における、事業の実態把握を行うための体制を整えました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	3,975	8,481	6,510	△ 1,971	地方税	0	0	0	0
物件費	9,229	11,323	12,610	1,287	国庫支出金	17,634	37,787	36,424	△ 1,363
うち委託料	6,330	8,952	11,014	2,062	都支支出金	75,347	73,827	65,178	△ 8,649
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	76,753	112,507	123,254	10,747	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	92,981	111,614	101,602	△ 10,012
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 905	△ 25,381	△ 41,080	△ 15,699
賞与・退職手当引当金繰入額	3,929	4,684	308	△ 4,376	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	93,886	136,995	142,682	5,687	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 905	△ 25,381	△ 41,080	△ 15,699
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	924	924
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	924	924	当期収支差額 (e)+(h)	△ 905	△ 25,381	△ 40,156	△ 14,775

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費 マイ保育園登録事業委託料 11,014千円 消耗品費 1,395千円 印刷製本費 201千円	国庫支出金 子ども・子育て支援交付金 36,424千円
主な増減理由 マイ保育園登録事業委託料が実施園数の増加により2,062千円増加。	主な増減理由 子ども・子育て支援交付金は、地域子育て支援拠点事業補助の申請園数の減少により、1,363千円減少。
補助費等 マイ保育園事業加算補助金 121,724千円 マイ保育園における赤ちゃん・ふらっと等整備事業補助金 1,530千円	都支支出金 子ども・子育て支援交付金 36,424千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 14,513千円 子育て推進交付金 14,241千円
主な増減理由 マイ保育園事業加算補助金が上位類型(より充実した事業を展開する類型)の増加により12,321千円増加。	主な増減理由 子ども・子育て支援交付金は、地域子育て支援拠点事業補助の申請園数の減少により、1,363千円減少。子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金は、赤ちゃん・ふらっと等整備事業補助の申請園数の減少等により7,423千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2016	63,057	2,263	△ 17	利用実績は増加したものの、子育てひろば事業実施園について、上位類型(より充実した事業を展開する類型)へ移行した実施園も増加したため、利用者1人あたりのコストは、ほぼ横ばいとなっています。
		2015	60,080	2,280	160	
		2014	42,596	2,120		
マイ保育園実施1施設あたりコスト(民間保育園分)	施設	2016	62	2,301,323	55,503	実施園の増加に伴い、単位あたりコストも増加しています。
		2015	61	2,245,820	573,143	
		2014	54	1,672,677		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

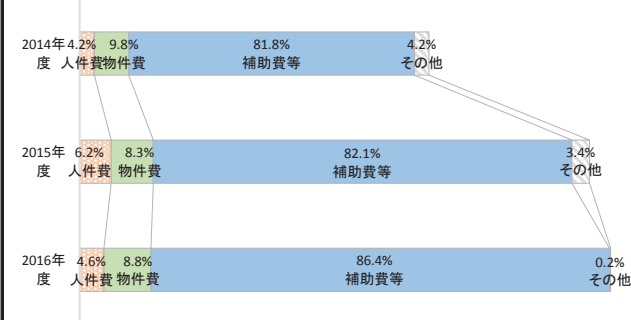
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	367	308	△ 59	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	367	308	△ 59
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,946	5,549	△ 1,397
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,946	5,549	△ 1,397
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	7,313	5,857	△ 1,456
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 7,313	△ 5,857	1,456
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 7,313	△ 5,857	1,456		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

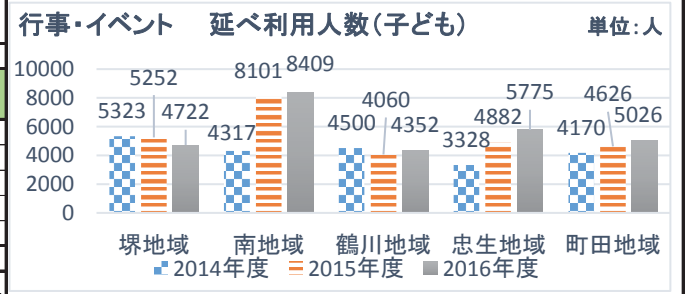
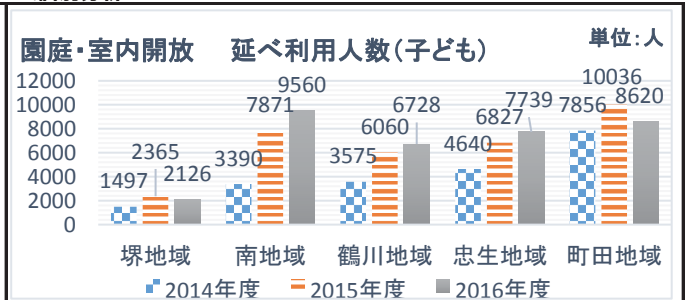


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	合計
マイ保育園事業	0.9		0.1			1.0	1.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.1	0.0	0.0	1.0	1.3
2015年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.3	0.0	0.0	1.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆経費の8割超を民間保育園等への補助金が占めています。施設の実施状況を確認し、適正な補助体制の下、事業を実施しました。
- ◆マイ保育園の登録は、一定数確保できているものの、入所入園により解除されるため、登録数は横ばいです。一方、子育てひろば事業への参加数や相談数は増加傾向にあるため、子育て支援の効果がみとれます。
- ◆民間保育所の子育てひろば事業が拡大され、補助費等が増大する傾向にあります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆拠点的作用を担う民間保育園と連携し、地域内の他の保育園が円滑に事業を実施できるよう、運営のサポートを行う必要があります。
- ◆それぞれの施設の実施状況や分布を確認し、適切な類型・配置を検討し、計画的な事業実施を行う必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども家庭支援センター	歳出目名	子ども家庭支援センター費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	子どもが安全に健やかに育つことができるよう支援を行います。 誰もが安心して子育てができるよう支援を行います。 支援を必要とするひとり親家庭や女性に対し、自立した社会生活を送るために必要なサービスや情報の提供及び支援を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て総合相談に関すること(ショートステイ・トワイライトステイ、養育訪問支援、育児支援ヘルパーの派遣業務含む) ◆児童虐待相談に関すること(町田市子育て支援ネットワーク連絡会調整含む) ◆ひとり親家庭相談に関すること(自立支援に関する貸付業務含む) ◆子育て世帯の自立応援プロジェクトに関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆児童虐待の原因ともなる子育ての不安や負担を軽減するため、気軽に相談できる機会を提供し、引き続き啓発及び制度の充実に取組むと共に、保護者からだけでなく、子どもからの相談件数を増やすことが求められます。
◆子育て世帯の実態把握と支援ニーズ調査を実施し、その後支援体制の整備計画を策定することが求められます。
◇町田市においても、虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、一人当たりの相談員が抱える件数が増加しています。今後、民間の活力も含めた専門的な知識のある有資格者が相談にあたるなど、質を確保しながら効率的に運営していくことが求められます。また、「出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)」をすることで、潜在的な虐待の掘り起こしと将来的な虐待の未然防止を目的として子どもが気軽に相談できる環境づくりが必要であると考えます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
子育て総合相談の新規相談件数	件	目標	-	(2,310)	(2,541)		子育てに関して、新規に相談された件数
		実績	2,089	2,147	2,637		
高等職業訓練促進給付金支給者	人	目標	-	-	-		ひとり親家庭の保護者の自立を支援するために就業を目的とした高等職業訓練受講により、訓練促進給付金または、修了支援給付金を支給した人数。
		実績	21	19	17		
情報周知・意識統一・スキルアップ研修回数	回	目標	-	(2)	(4)		子ども家庭支援センター職員の能力向上にむけた自主研修を実施した回数。
		実績	-	2	6		

◆児童虐待の原因ともなる子育ての不安や負担を軽減するため、心配や疑問を気軽に相談できる機会や、専門的なアドバイスを受けられる機会を提供しています。安定して多くの相談件数を維持できるように、リーフレットの配布、育児支援講座の開催、「子ども虐待対応マニュアル」を関係機関に配布する等、啓発と制度の充実に取り組まれました。また、「まこちゃんダイヤル(子ども専用相談ダイヤル)」を開設し、子どもが気軽に相談できる環境を作り、子どもから17件の相談がありました。さらに、虐待を受けたときには身近なところに相談場所があることを知ってもらうため、「出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)」を試行しました。
◆ひとり親家庭の就労相談時には、積極的に「高等職業訓練促進給付金支給事業」を案内し、2016年度は17人へ支給することができました。
◆庁内外の研修等に参加した職員が、学んだことを担当間でフィードバックすることにより、情報の共有と業務スキルの向上を図りました。
◆子育て世帯が抱える課題を体系的に整理・支援できるよう「町田市子育て支援ネットワーク連絡会レポート(子育て世帯の自立応援プロジェクト実施計画)」を策定し、2017年度開始予定の新規事業「まこちゃん教室(町田市ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業)」に着手しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	0	161,193	171,519	10,326	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	16,460	11,603	△ 4,857	保険料	0	0	0	0
物件費	0	18,919	29,402	10,483	国庫支出金	0	27,281	35,221	7,940
うち委託料	0	16,975	27,198	10,223	都支支出金	0	60,126	72,273	12,147
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	310	242	△ 68
扶助費	0	37,493	39,874	2,381	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	13,056	16,001	2,945	その他	0	1,447	1,739	292
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	89,164	109,475	20,311
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 197,095	△ 168,145	28,950
賞与・退職手当引当金繰入額	0	55,598	20,824	△ 34,774	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	286,259	277,620	△ 8,639	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 197,095	△ 168,145	28,950
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 197,095	△ 168,145	28,950

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田市子ども家庭在宅サービス事業委託料 16,454千円 子育て世帯の自立応援プロジェクト支援業務委託料 2,989千円 ひとり親家庭ホームヘルプサービス委託料 7,353千円 子ども家庭支援センターパンフレット印刷製本費 393千円 児童虐待防止啓発物印刷製本費 252千円 など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金 40,254千円 東京都母子及び父子福祉資金貸付事業事務費交付金 15,633千円 母子生活支援施設措置費等都負担金 6,244千円 入院助産保護費都負担金 3,508千円 など
主な増減理由	「町田市子育て支援ネットワーク連絡会レポート(子育て世帯の自立応援プロジェクト実施計画)」策定支援業務を委託したため、2,989千円増加。	主な増減理由	育児支援ヘルパー事業に対する補助金追加等により、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金が、3,685千円増加。 延べ利用世帯数の増加と月額保護単価が上がったため、母子生活支援施設措置費等都負担金が1,806千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 14,119千円 育児支援事業講師謝礼 521千円 子育て支援ネットワーク委員謝礼 198千円 ひとり親家庭高等職業訓練修了支援金 100千円 養育家庭体験発表会講師謝礼 24千円 など	決算額の主な内訳	児童入所施設措置費等国庫負担金 18,884千円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 12,098千円 子ども・子育て支援交付金 3,175千円 など
主な増減理由	非課税者の利用者増加により、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金が3,304千円増加。	主な増減理由	母子生活支援施設の延べ利用世帯数の増加と月額保護単価が上がったため、児童入所施設措置費等国庫負担金が5,207千円増加。

③ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2,285	0	△ 2,285	流動負債	5,728	6,295	567	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	5,728	6,295
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	108,387	113,239	4,852
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	108,387	113,239
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	114,115	119,534
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 111,830	△ 119,534	△ 7,704
工作物減価償却累計額		0	0	0		繰延収益	0	0	
無形固定資産		0	0	0		長期前受金	0	0	
建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	2,285	0	△ 2,285	
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		2,285	0	△ 2,285					

④ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	計画策定に伴う地域子どもの未来応援交付金受領のため2,242千円減額。未収金を回収したことにより43千円減額。	主な増減理由		主な増減理由	

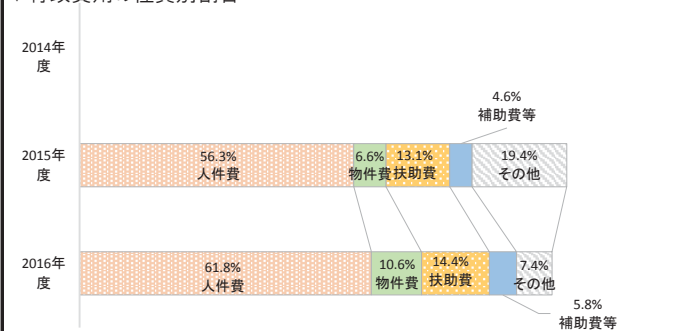
⑤ キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111,760	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	272,200	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 160,440	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 160,440	
			一般財源充当調整額	160,440	

V 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



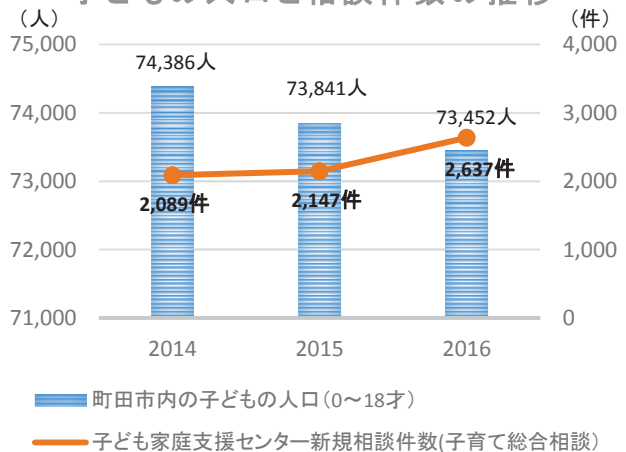
▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	(短時間)				
子育て相談業務	11.7			8.0		19.7	17.9
ひとり親家庭相談業務	2.8	1.0		2.0	0.2	6.0	4.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	14.5	1.0	0.0	10.0	0.2	25.7	22.8
2015年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	8.8	0.0	22.8	

VI 個別分析

子どもの人口と相談件数の推移



VII 総括

① 成果および財務の分析

◆ 2015年度に「子育て世帯の自立応援プロジェクト」を立ち上げ、2016年度は一部業務をコンサルタントに委託し、子育て世帯へのアンケート調査、集計及び内容分析を行い、子育て世帯への支援を円滑に進めるための実施計画である「町田市子育て支援ネットワーク連絡会レポート(子育て世帯の自立応援プロジェクト実施計画)」を策定しました。

◆ 2016年度から開始した「まこちゃんダイヤル(子ども専用相談ダイヤル)」を子どもにより知ってもらい、子どもからの相談を増やすことを目的として、市内の小学校4年生から中学校3年生までに啓発カードを22,000枚配布しました。その結果、子どもから17件の相談がありました。

◆ 児童虐待の原因ともなる子育ての不安や負担を軽減するため、心配や疑問を気軽に相談できる機会や、専門的なアドバイスを受けられる機会を提供しました。また、児童虐待防止の啓発活動のため、保護者向けリーフレットを1歳6か月健診と児童向けのリーフレットを小学校4年生と中学校1年生に配布しました。2016年度の子どもの人口は、2015年度に比べ400人程度減少していますが、啓発活動を広く行うことで、相談件数を増加させることができました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 2016年度に策定した「町田市子育て支援ネットワーク連絡会レポート(子育て世帯の自立応援プロジェクト実施計画)」に基づき、2017年度から「まこちゃん教室(町田市ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業)」を計画的に実施していく必要があります。

◆ 保護者のみならず児童からの相談件数を増やすため、また、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうために、子ども家庭支援センター職員が小学校に向き「出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)」を実施していく必要があります。

◇ 虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、一人当たりの相談員が抱える件数が増加しています。今後は制度改革等にに応じた補助金を活用しながら、人員の確保をするとともに、より効率的な運営に向けて検討を進める必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	すみれ教室	歳出目名	すみれ教室費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

I. 組織概要

組織の使命 発達に遅れや心配がある0歳から就学前までの乳幼児の保護者や関係機関からの相談を受け、乳幼児の発達を促す為の療育・助言を行います。保護者に対しても、育児についての不安を和らげ、安心して育児に取り組めるよう、保護者の仲間づくりを通してまたは個別に支援します。

所管事務 ◆児童福祉法第43条第1号に規定する児童発達支援センターに関すること。
◆小学校就学前の障がい児や、発達に不安、心配のある子どもの療育、指導及び相談に関すること。
◆プールその他の施設の利用に関すること。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法・町田市子ども発達センター条例						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市すみれ会館		
	すみれ教室利用者数	1,159	1,117	1,195	建設年月日	1983年3月22日		
	プール延べ利用者数	6,093	6,230	5,745		2014年度	2015年度	2016年度
	就学相談資料提出枚数	135	179	129	有形固定資産減価償却率	64.1%	65.4%	66.4%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆すみれ教室機能拡充プランとして、保育所等訪問支援及び障害児相談支援の機能を付加し、相談機能を拡充します。
- ◆更なる機能拡充に向けて、行政収入の確保を念頭に検討を進めます。
- ◆季節及び曜日によって利用者数の偏りのあるプールの利用形態について、見直しを進めます。
- ◆3階部分の空調設備の入れ替えや、施設の積極的な修繕を進めます。
- ◇すみれ教室の役割を再検討し、将来像を引き続き構築していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
すみれ教室延べ療育利用人数	人	目標	-	-	-	-	週5日通園するクラス、親子で週1日通園するクラス、幼稚園・保育園等の在園児が月に1~2日通園するクラス、個別相談等の延べ療育利用人数
		実績	16,970	16,751	17,127		
出張相談等の地域支援件数	件	目標	(19)	(45)	(50)	65	保育園等からの依頼により、園へ出張して相談に対応する等の地域支援件数
		実績	19	49	49	(2019年度)	

成果の説明 ◆療育サービスの充実と併せて、支援に繋げるための相談機能を強化するため、保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業・子育てひろば訪問相談事業を実施しました。
◆すみれ教室の療育サービスを利用された方は、のべ17,127人と過去最高になりました。また、週5日通所するクラスの利用率を4名増員し、併せて肢体不自由児を受け入れる体制を構築し、療育サービスの充実と行政収入の増加を両立させました。
◆施設の維持管理に要する費用の削減に向けて、プールの開放日数を見直し、より効率的な運営ができるよう準備を整えました。
◆すみれ会館3階部分の空調設備の入れ替えを行うなど、計画に修繕等を行うとともに、緊急修繕にも対応しました。
◇発達に遅れや心配のある児童及びその保護者等に対するサービス拡充に向け、すみれ教室の将来像を検討しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	275,477	272,128	289,195	17,067	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,462	14,442	16,533	2,091	保険料	0	0	0	0
物件費	70,813	68,449	71,236	2,787	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	48,721	47,606	50,389	2,783	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,222	4,532	3,754	△ 778	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,433	2,635	2,430	△ 205
補助費等	983	742	557	△ 185	その他	71,998	74,777	82,424	7,647
減価償却費	21,266	21,266	22,409	1,143	行政収入 小計(a)	74,431	77,412	84,854	7,442
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 309,367	△ 308,406	△ 330,617	△ 22,211
賞与・退職手当引当金繰入額	12,037	18,701	28,320	9,619	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	383,798	385,818	415,471	29,653	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 309,367	△ 308,406	△ 330,617	△ 22,211
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	550	550
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	550	550	当期収支差額 (e)+(h)	△ 309,367	△ 308,406	△ 330,067	△ 21,661

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員給料等 230,678千円 児童指導員報酬等 37,841千円 非常勤嘱託員報酬等 9,466千円 臨時職員賃金等 11,210千円	決算額の主な内訳	総合管理委託料 7,340千円 設備保守点検委託料 3,812千円 通園バス運行業務委託料 25,175千円 給食業務委託料 8,000千円 など
主な増減理由	時間外勤務手当が13,592千円増加。心理職・児童指導員・言語聴覚士等の増員により嘱託職員報酬及び臨時職員賃金が3,475千円増加。	主な増減理由	認可通園部門の入園児の増加(4名)により、2,787千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	中央監視設備(AC-2系統)修繕 400千円 玄関ステンレスマット修繕 839千円 冷却塔駆動部交換改修緊急修繕 558千円 蓄電池触媒栓修理 285千円 など	決算額の主な内訳	自立支援給付費 80,512千円 給食費利用者負担金 1,628千円 実習生受入謝礼 120千円 視察受入謝礼 10千円 など
主な増減理由	施設設備における緊急修繕件数の減少により778千円減少。	主な増減理由	認可通園部門の入園児の増加(4名)、及び保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業の開始により、自立支援給付費等が7,647千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
すみれ教室延べ療育利用人数1人あたりコスト	人	2016	17,127	24,258	1,225	2015年度に比べて行政費用が29,653千円増加し、すみれ教室の延べ療育利用人数が376人増加したことにより、1人あたりのコストが1,225円増加しました。
		2015	16,751	23,033	417	
		2014	16,970	22,616	△ 4,811	
すみれ教室開所日に要する1日あたりのコスト	日	2016	339	1,225,578	87,472	認可通園、親子集団療育、個別相談・指導、プール開放等で開館しています。2016年度は職員給与等の増加により日あたり87,472円コストが増加しました。なお、新規事業及び事業拡大の増加分については行政収入も増加しています。
		2015	339	1,138,106	5,959	
		2014	339	1,132,147	△ 141,808	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,458	10,099	641
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	373,425	424,188	50,763	賞与引当金	9,458	10,099	641
	土地	0	57,867	57,867	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,070,763	1,086,068	15,305	固定負債	178,972	191,069	12,097
	建物減価償却累計額	△ 699,155	△ 721,485	△ 22,330	地方債	0	9,400	9,400
	工作物(取得価額)	3,950	3,950	0	退職手当引当金	178,972	181,669	2,697
	工作物減価償却累計額	△ 2,133	△ 2,212	△ 79	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	188,430	201,168	12,738
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	184,995	223,020	38,025
資産の部合計	373,425	424,188	50,763	負債及び純資産の部合計	373,425	424,188	50,763	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	すみれ会館 57,867千円	決算額の主な内訳	すみれ会館 1,086,068千円	決算額の主な内訳	市債 9,400千円
主な増減理由	さるびあ図書館からの所管替えにより、57,867千円増加。	主な増減理由	すみれ会館の3階空調設備更新により、15,305千円増加し減価償却により、22,330千円減少。	主な増減理由	すみれ教室改修事業のため9,400千円増加。

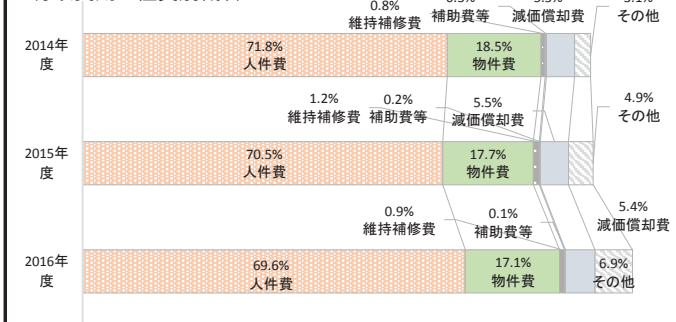
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	84,854	社会資本整備等投資活動収入	2,530	財務活動収入	9,400	
行政サービス活動支出	389,723	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0	
行政サービス活動収支差額(a)	△ 304,869	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	2,530	財務活動収支差額(c)	9,400	
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 292,939
			一般財源充当調整額			292,939

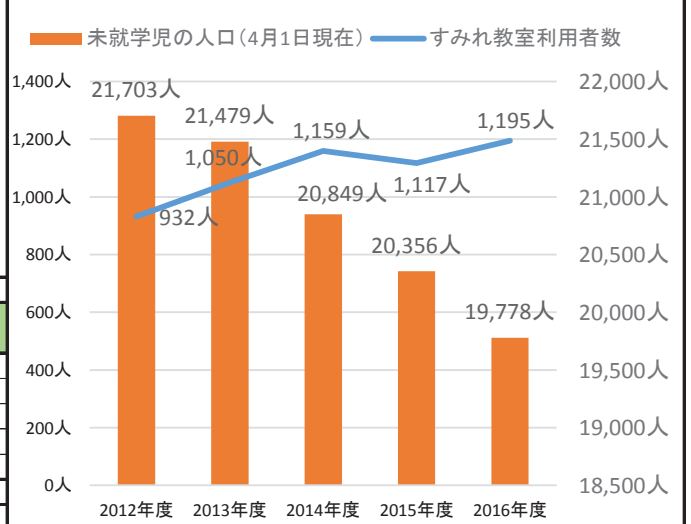
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
児童発達支援センター業務	9.1	0.5	0.1	13.1	2.5	25.3	24.1
乳幼児発達支援充実事務	10.6	0.3	0.1	6.2	3.9	21.1	20.3
すみれ教室管理事務	0.1					0.1	0.1
課の統括・庶務	6.2	0.2	0.9			7.3	6.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	26.0	1.0	1.1	19.3	6.4	53.8	50.5
2015年度 歳出目 合計	26.1	1.0	1.1	16.4	5.9	50.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆未就学児の人口が減少しているにもかかわらず、すみれ教室の利用者は増加しています。嘱託員及び臨時職員の増員で利用者の増加に対応したため、人件費が増加しました。
- ◆すみれ会館の建設から34年が経過し、2016年度に3階空調設備を入れ替えましたが、有形固定資産の減価償却率が高まっています。
- ◆すみれ教室が使用している土地をさるびあ図書館から移管し、事業用資産の明確化を進めました。
- ◆新規事業(認可並行通園プログラムの新設)及び事業の拡充(すみれ教室利用枠の4名増員、保育所等訪問支援事業及び障害児相談支援事業の拡充)によって自立支援給付費が増加した結果、行政収入が増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆すみれ教室の利用者が増加傾向にあることから、市内のニーズ等を把握し、発達に遅れや心配のある児童及びその保護者を計画的に支援する必要があります。
- ◆町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)等をふまえ、すみれ会館の設備等の改修を進める必要があります。
- ◆運営経費の削減を図るため、見直した日数でのプールの開放を実施します。
- ◆より効果的・効率的な事業実施に向けて、事業実施形態の見直しを検討する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	大地沢青少年センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	社会教育活動の一環として、恵まれた自然環境の中で、青少年の創造力を生かし人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。また、大地沢の自然の中で、団体・家族・グループが、野外活動を通じ自然と触れ合いながら、親睦を深めるとともに、親子・友人との絆を深める場とします。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設管理事業 本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工芸小屋等、施設・設備の維持管理を行うこと。 ◆施設貸出事業 予約の受付、施設の貸出を行うこと。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出を行うこと。 ◆主催事業 大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾等、大地沢でしか体験できない事業を実施し、参加者に様々な体験をしてもらうこと。 ◆プログラムサービス事業 市内青少年団体等を対象に、絵付陶芸、バウムクーヘン作り等を指導すること。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	大地沢青少年センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2014年度	2015年度	2016年度	建設年月日	1991年5月15日		
	受益者負担比率	6.3%	6.3%	6.0%		2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	52.5%	54.8%	57.1%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆閑散期の利用者増対策について、発案や工夫を継続していきます。
 ◇経年による老朽化もさることながら、立地の環境からも施設のあり方について問い直す時期に来ています。実施事業の見直しはもとより、運営方法なども含め、利用者増対策から指定管理者制度導入検討に至るまで、根本的な見直しを行うことが求められます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	(14,200)	(14,200)	(14,200)	14,200	宿泊施設(宿泊室兼多目的室、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	14,041	13,910	11,830	(-)	
主催事業参加者の満足度	%	目標	(76)	(77)	(78)	80	主催事業参加者対象のアンケートにおける満足度「とても楽しかった・よく分かった」の割合
		実績	81	82	86	(2019年度)	

◆宿泊施設延べ利用者数は、2015年度と比較して、2,080人減少しました。2016年度は老朽化により、年間を通してキャビン2棟の宿泊制限をしたことが大きな要因と考えられます。
 ◆2015年度に満足度が低かった事業「ピザ窯・燻製箱利用者講習会」について、理解の定着を確認するために「おさらいテスト」を実施する等、満足度向上を図る対策を実施した結果、満足度を4%上げることができました。
 ◆閑散期の利用者増加を図るため「大地沢ガイドウォーキング」「食べて学ぶ！親子アウトドア料理教室」の2つの新規事業を実施しました。
 ◆新たな利用者の獲得や閑散期の利用者増を図るため、2016年度は町田市の各子どもセンターや相模原市の公民館など34箇所を訪問し施設のPR活動を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	57,564	64,455	59,583	△ 4,872	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,633	5,288	4,447	△ 841	保険料	0	0	0	0
物件費	48,394	46,647	43,605	△ 3,042	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,718	23,578	23,282	△ 296	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	15,429	3,289	1,871	△ 1,418	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,887	9,998	9,613	△ 385
補助費等	10,003	9,845	10,015	170	その他	1,571	1,163	1,032	△ 131
減価償却費	41,353	41,353	41,353	0	行政収入 小計(a)	11,458	11,161	10,645	△ 516
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 164,800	△ 166,015	△ 148,015	18,000
賞与・退職手当引当金繰入額	3,515	11,587	2,233	△ 9,354	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	176,258	177,176	158,660	△ 18,516	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 164,800	△ 166,015	△ 148,015	18,000
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,703	1,703
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,703	1,703	当期収支差額 (e)+(h)	△ 164,800	△ 166,015	△ 146,312	19,703

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設修繕料を除く需用費14,206千円 通信運搬費等役務費582千円 委託料23,282千円 使用料及び賃借料5,111千円など	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター自然環境保全にかかる負担金8,657千円 事業実施にかかる講師謝礼959千円など
主な増減理由	灯油価格の下落などにより燃料費720千円減少。 燃料費調整額の低下などによる電気料金1,115千円減少。 水道使用量の減少による水道料金314千円減少など。	主な増減理由	実施事業数の増加による、講師謝礼29千円増加。 大地沢運営委員会への委員の欠席者減少により委員謝礼20千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	施設修繕料1,871千円	決算額の主な内訳	職員人件費59,583千円
主な増減理由	施設老朽化に伴い、施設修繕料1,133千円増加。 緊急対応工事の終了による、工事請負費2,551千円減少。	主な増減理由	定年退職を含む人事異動による職員の年齢構成の変化等により職員人件費4,872千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2016	11,830	13,412	675	物件費の減少などにより、行政費用は10.5%減少しましたが、利用者数が15.0%減少したため、単位あたりコストは増加しました。
		2015	13,910	12,737	184	
		2014	14,041	12,553		
開館1日あたりコスト	日	2016	303	523,630	△ 51,617	物件費の減少などにより、行政費用が10.5%減少したため、単位あたりコストは減少しました。
		2015	308	575,247	△ 760	
		2014	306	576,007		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,394	2,233	△ 161
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,468,639	1,427,287	△ 41,352	地方債	0	0	0
	土地	671,230	671,230	0	賞与引当金	2,394	2,233	△ 161
	建物(取得価額)	1,758,630	1,758,630	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 961,221	△ 1,002,573	△ 41,352	固定負債	45,302	40,167	△ 5,135
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	45,302	40,167	△ 5,135
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	47,696	42,400	△ 5,296
資産の部合計	1,468,639	1,427,287	△ 41,352	純資産	1,420,943	1,384,887	△ 36,056	
				純資産の部合計	1,420,943	1,384,887	△ 36,056	
				負債及び純資産の部合計	1,468,639	1,427,287	△ 41,352	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター用地 671,230千円	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター 1,758,630千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により41,352千円減少。	主な増減理由	

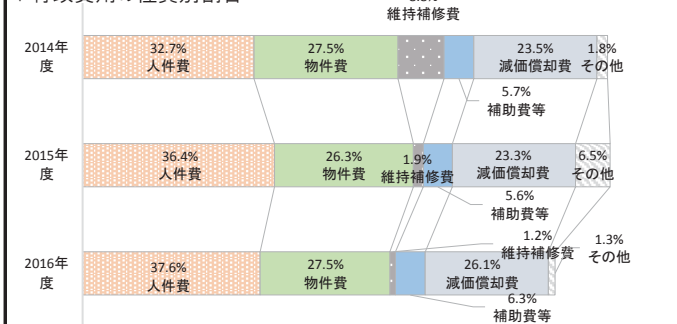
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,645	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	120,901	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 110,256	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 110,256
				一般財源充当調整額	110,256

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



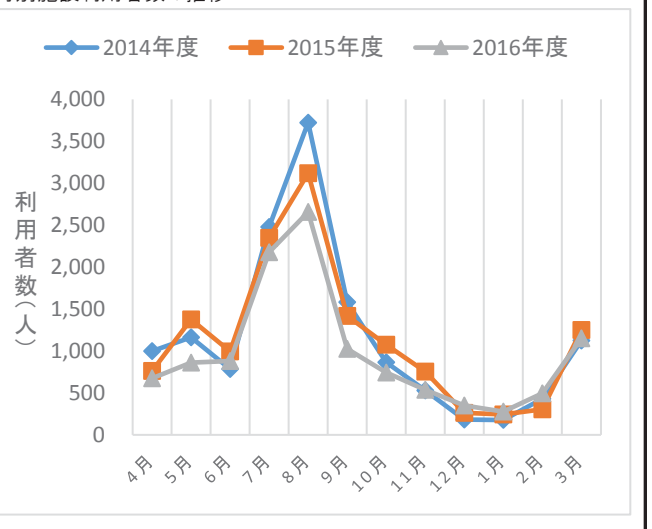
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
企画・運営・指導・研修に関すること	2.3		1.0			3.3	3.4
施設の利用・維持管理に関すること	1.7		0.6		0.9	3.2	2.9
講習会の開催に関すること	0.8		0.3		1.1	2.2	2.1
野外活動等の行事に関すること	0.6		0.2		0.1	0.9	1.1
運営委員会に関すること	0.1					0.1	0.1
2016年度 歳出目 合計	5.5	0.0	2.1	0.0	2.1	9.7	9.6
2015年度 歳出目 合計	5.7	0.0	1.8	0.0	2.1	9.6	

VI.個別分析

▽月別施設利用者数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2016年度の宿泊施設延利用者数は、2015年度と比較して、2,080人減少しました。これは2015年6月からの老朽化によるキャンピング2棟の宿泊制限が1年間を通したのものとなったことが大きな要因と考えられます。
 ◆開所後20年以上を経過し、施設の老朽化による不具合が発生しています。利用者のための安全で快適な利用環境の整備のため、日々発生する不具合箇所の修繕に迅速に対応するとともに計画的な修繕が必要となっています。2014年度は大規模修繕、2015年度は緊急修繕がありましたが、2016年度は通常の経年劣化による修繕対応を行いました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆閑散期の利用者増加を図るための検討を継続していく必要があります。
 ◆2016年度に引き続き、近隣自治体に向けた施設のPR活動を継続していきます。
 ◇2019年度からの民間活力の導入に向けて、サービス内容やコスト削減、適正な受益者負担などについて検討が必要です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	自然休暇村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図り、もって市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上に寄与します。

所管事業 ◆施設管理事業 指定管理者制度により、施設・設備の管理・運営、敷地内の整備を行うこと。
 ◆宿泊施設貸出事業 指定管理者制度により、宿泊棟宿泊室、キャンピ、テントサイトの利用貸出、食事の提供、送迎を行うこと。
 ◆利用促進事業 指定管理者による自主事業(毎年10回以上実施)、広報活動(町田市での白菜無料配布や大地沢夏まつりへの出店等)などを実施すること。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田市自然休暇村		
	利用料金収入 (単位:千円)	2014年度	2015年度	2016年度	建設年月日	1989年6月1日		
	受益者負担比率	26.5%	25.9%	24.2%	2014年度	2015年度	2016年度	
					有形固定資産減価償却率	52.7%	54.9%	57.0%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆指定管理料・借地料等の歳出額は変動しないため、単位あたりコストを減少させるためには、宿泊利用者数を増やすことが課題です。引き続き、最も集客の期待できる時期を見極めてのツアー実施など、研究、工夫を重ねて行きます。
 ◇2015年度は集客のための営業活動として、町田市、相模原市、八王子市の高齢者福祉センターの約20箇所について、PR訪問を行いました。移動教室に頼らない一般客の集客力強化を目指して、2016年度以降もPR活動に力を入れて行きます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	(11,200)	(11,400)	(11,500)	11,600 (2017年度)	宿泊施設(本館、キャンピ、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	11,666	11,323	10,282		
		目標					
		実績					

◆宿泊施設延べ利用者数は2015年度と比較して、2016年度は1,041人、9.2%の減少となりました。これは2016年度の市内の小学校の移動教室の利用が、2015年度と比較して828人減少したことが大きな要因です。移動教室を除く一般利用者数も2015年度と比較して213人減少しています。利用者アンケートでは、2回目以上の利用者の割合が2016年度も66%と高い水準を保つことができました。
 ◇2016年度は、大地沢青少年センターと町田市自然休暇村の職員の合同で、町田市の各子どもセンターや相模原市の公民館など34箇所を訪問し施設のPR活動を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	4,364	2,997	4,205	1,208	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	296	385	89	保険料	0	0	0	0
物件費	92,387	91,456	92,796	1,340	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	88,931	88,096	89,558	1,462	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	22,141	22,141	22,141	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 119,090	△ 116,729	△ 120,545	△ 3,816
賞与・退職手当引当金繰入額	198	135	1,403	1,268	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	119,090	116,729	120,545	3,816	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 119,090	△ 116,729	△ 120,545	△ 3,816
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,117	1,017	0	△ 1,017
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,117	1,017	0	△ 1,017	当期収支差額 (e)+(h)	△ 117,973	△ 115,712	△ 120,545	△ 4,833

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	町田市自然休暇村指定管理料89,325千円 町田市自然休暇村土地賃借料3,220千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	トイレ洋式改修などにより修繕料989千円増加。 灯油使用料の増加により、灯油代1,539千円増加。 不動産鑑定委託料948千円減少。	主な増減理由
勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2016	10,282	11,724	1,415	利用者数の減少と市職員の従事割合の見直し、灯油代の増加により行政費用が増加したため、単位あたりコストは上昇しました。
		2015	11,323	10,309	101	
		2014	11,666	10,208		
開館1日あたりコスト	日	2016	345	349,406	12,039	市職員の従事割合の見直し、灯油代の増加により行政費用が増加したため、単位あたりコストは上昇しました。
		2015	346	337,367	△ 7,821	
		2014	345	345,188		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	135	193	58		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	454,748	432,607	△ 22,141		賞与引当金	135	193	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	1,005,841	1,005,841	0	固定負債	2,560	3,473	913	
		建物減価償却累計額	△ 551,093	△ 573,234	△ 22,141		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,560	3,473	913
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,695	3,666	971
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	452,053	428,941	△ 23,112	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	452,053	428,941	△ 23,112	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	454,748	432,607	△ 22,141		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		454,748	432,607	△ 22,141						

⑤貸借対照表の特微的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳	自然休暇村 1,005,841千円				
主な増減理由	減価償却により、22,141千円減少。				

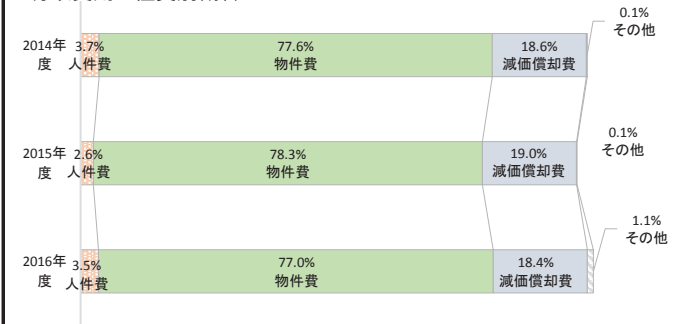
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,433	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,433	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 97,433
				一般財源充当調整額	97,433

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

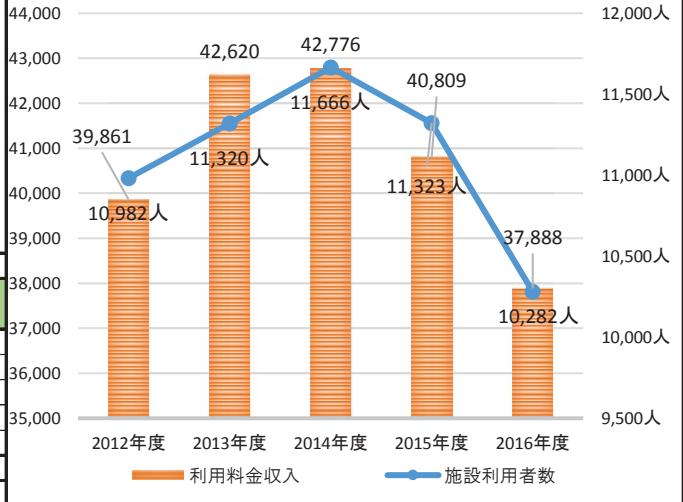
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
自然休暇村に関すること	0.5					0.5	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
2015年度 歳出目 合計	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.4

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆指定管理により維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費が占めています。また、利用者が支払う施設利用料等は指定管理者の収入となるため、行政収入はありません。
◆小学校の移動教室での利用の減少が大きな要因となり、2016年度の施設利用者数は2015年度に比べて1,041人減少しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇指定管理料・借地料等の歳出額は変動しないため、単位あたりコストを減少させるためには、宿泊利用者数を増やすことが課題です。市内の小学校の移動教室での利用は、減少傾向にあるため、一般利用者を増やしていくことがさらに重要となっています。